Colors, Future!
いろいろって、未来。
川崎市

新たな市立高等学校改革基本計画（素案）

令 和 ８ 年 １１ 月
川崎市教育委員会

目次

第1章　市立高等学校の変遷と新しい計画の考え方 ・・・・・・・・・・・ P3
- 市立高等学校の沿革
- これまでの計画と新たな計画策定の背景
- (参考資料1)市立高等学校改革に関する計画体系
- (参考資料2)第2次計画の検証報告書　抜粋
- 新たな計画及び計画策定の考え方
- 検討ステップ

第2章　市立高等学校の現状 ・・・・・・・・・・・ P9
- 市立高等学校の課程別・学科別定員、生徒数等
- スクール・ミッション(社会的役割)の考え方
- 市立高等学校全日制課程のスクール・ミッション
- 市立高等学校定時制課程のスクール・ミッション
- 市立高等学校の特色
- 市立中学校卒業者の進路状況
- 入学者選抜等の状況
- 卒業者の進路状況
- 市立高等学校の年間運営等経費
- 市立高等学校在校生へのアンケート結果

第3章　市立高等学校を取り巻く環境変化 ・・・・・・・・・・・ P29
- 市内中学校卒業者数に係る長期推計
- 公立高等学校等授業料の無償化
- 公立高等学校志願割合の推移
- 特別な支援を要する生徒の状況
- 市内の外国人住民数及び市立学校における外国人児童生徒数
- 県内公立高等学校(全日制課程)の学科別進学希望状況
- 神奈川県立高等学校における再編・統合等
- 2040年の産業構造推計
- 2040年の就業構造推計
- 本市の産業特性
- 本市の産業特性等に高い親和性のある職への一般的なキャリアパス
- N-E.X.T.ハイスクール構想
- 次期学習指導要領に向けた考え方

第4章　今後重視すべき方向性と新しいスクール・ミッション ・・・・・・ P45
- 検討にあたって考慮すべき事項の整理
- 川崎市が高等学校を設置する意義
- 新しいスクール・ミッション設定までの考え方
- 本市で育成すべき人材像
- 人材像を踏まえ、高校生年代の生徒に提供すべき経験
- 今後重視すべき方向性
- 新しいスクール・ミッションとして再定義

第5章　新しい市立高等学校像と、実現に向けた取組方針 ・・・・・・ P53
- 新しいスクール・ミッションに基づく学校像
- 新しい市立高等学校像に向けた既存校の取組方針
- 新しい学校像①(新しい高津高等学校像)
- 新しい学校像②(新しい川崎高等学校像)
- 新しい学校像③(新しい橘高等学校像)
- 新しい学校像④(新しい幸高等学校像)
- 川崎総合科学高等学校
- (参考資料3)高等専門学校の設置
- 既存校の活用方針も含む、新しい市立高等学校像のまとめ
- 今後の取組工程

第6章　学校像の実現に向けた取組方針と併せて実施する取組 ・・・ P69
- 学校×企業連携プラットフォームの構築
- カリキュラム・マネジメントの実施
- 募集停止となる学校・学科における学びの環境等の保障
- 学校関係者と一体となった計画の推進

巻末参考 ・・・・・・・・・・・ P74
- 企業ヒアリング
- 外部有識者からの意見

第1章
市立高等学校の変遷と新しい計画の考え方

本章では、市立高等学校の沿革と、高等学校改革に関する各計画の変遷をまとめるとともに、新しい計画の考え方を示します。

市立高等学校の沿革

市立高等学校の歴史は、明治44（1911）年に川崎町立女子技芸補習学校が設置されたことから始まります。その後、幾多の変遷を経て、昭和23（1948）年の学制改革により、高等学校として**川崎高等学校**、商業高等学校、工業高等学校、**橘高等学校**、**高津高等学校**が発足しました。

昭和24（1949）年には、商業高等学校は川崎高等学校の商業科に統合され、工業高等学校は神奈川県立川崎工業高等学校と合併し廃校となりました。しかし、経済復興による国の再建を目指す動きが活発になり、職業教育も活気を呈するようになったことで、川崎高等学校の商業科は昭和28（1953）年に独立校として再び商業高等学校として設置されました。

さらに、昭和30年代の後半には科学技術の振興、中堅技術者の育成などの社会的要請が強く、昭和38（1963）年に工業高等学校が設置され、平成5（1993）年には新校舎の改築と学科の改編・改称に合わせて、**川崎総合科学高等学校**に校名変更しました。

平成26（2014）年には、市内初の公立中高一貫教育校として、川崎高等学校に附属中学校を開校したほか、平成29（2017）年には普通科志向の高まり等を受け、商業高校に普通科を設置するとともに、**幸高等学校**に校名変更しました。

一方で、多くの工場をかかえる川崎市では、地方から就職してくる多くの青少年に対して学習の機会を保障するために、昭和14（1939）年に川崎市立工業学校に夜間部が設置されるなど、戦前から定時制課程（夜間部）に対する期待が高く、昭和23（1948）年の学制改革と同時に川崎高等学校、橘高等学校、高津高等学校生田分校（昼間定時制課程）に定時制課程が設置されました。その後、昭和24（1949）年に商業高等学校、昭和30年に高津高等学校、昭和39（1964）年に工業高等学校に定時制課程が設置されました。なお、昭和52（1977）年に高津高等学校生田分校は廃校となり、高津高等学校全日制課程に併合されました。さらに、平成29（2017）年に、商業高等学校定時制課程商業科は川崎総合科学高等学校定時制課程に移管されました。

市立高等学校は、時代とともに社会や市民の要請に基づいて変遷しながらその役割を果たしてきました。戦前は主として高等普通教育と実業教育を担い、戦後は普通教育を基盤にしながらも、昭和30から40年代には高度成長時代を反映して工業教育や商業教育と定時制課程教育にも力点が置かれ、その後もその時代の社会的要請に応えながら、学科構成を改編したり、教育内容の充実化を図ってきました。

現在では、全日制課程5校、定時制課程4校を設置し、川崎市内にある県立高等学校や私立高等学校とともに、川崎市における後期中等教育を担い、多くの実績とともに、数多くの優れた卒業生を送り出しています。

これまでの計画と新たな計画策定の背景

市立高等学校に関する計画として、本市では、平成15（2003）年5月に「**川崎市立高等学校教育振興計画**（以下「振興計画」という。）」を策定し、「①生徒の可能性を伸ばすための教育内容や教育方法の充実」、「②開かれた高等学校づくりの推進」、「③新しい視点による学校・学科・学系の創造」、「④入学者選抜方法及び通学区域（学区）などの検討」及び「⑤生徒の意欲的な活動を支援する条件づくり」の5つの柱を掲げ、時代とともに変化する社会状況や生徒のニーズに柔軟に応えるとともに、市立高等学校の更なる充実及び発展に取り組んできました。

これまで、振興計画に基づき、通学区域の変更や、転入学の弾力化等を実施するとともに、中長期的な取組である「③新しい視点による学校・学科・学系の創造」を具体化させるため、平成19（2007）年7月に「**市立高等学校改革推進計画**（以下「第1次計画」という。）」を策定し、中高一貫教育校として川崎高等学校附属中学校を開校したほか、川崎高等学校定時制課程普通科昼間部の開設、商業高等学校（現幸高等学校）、川崎総合科学高等学校及び橘高等学校の学科改編や教育課程の見直し及び編成等を実施しました。

こうした中、令和2（2020）年2月には、振興計画に掲げる「①生徒の可能性を伸ばすための教育内容や教育方法の充実」、「②開かれた高等学校づくりの推進」、「⑤生徒の意欲的な活動を支援する条件づくり」を着実に推進するため、「**市立高等学校改革推進計画第2次計画**（以下「第2次計画」という。）」を策定し、様々な取組を行ってきました。

この第2次計画では、計画期間を「令和2（2020）年度からおおむね10年間」としながらも、「取組の実施状況や社会情勢の変化等を踏まえ、本市総合計画や、かわさき教育プランの点検・評価及び実施計画等策定作業の中で検証・見直しを行」うこととしていることから、**令和6（2024）年度に第2次計画に位置付けられた各取組の実施状況等の検証**を行いました。

この検証において、第2次計画の取組を検証するとともに、計画策定後に顕在化した課題として、「（1）少子化の進行」、「（2）市外流出増加及び通信制課程進学者の増加」、「（3）高津高等学校校舎の目標耐用年数経過」を挙げ、今後の取組の方向性として、「(1)“選ばれる”高等学校づくりと少子化に伴う定員減への対応」、「（2）学びを“選べる”高等学校づくりと定員割れへの対応」、市立高等学校全体の適正な配置及び規模の検討と併せて「（3）校舎の目標耐用年数経過への対応」を掲げ、「川崎市総合計画」や「かわさき教育プラン」等とも整合性を図りながら、新たな計画の策定に取り組むこととしました。

（参考資料1）市立高等学校改革に関する計画体系

Colors, Future!
いろいろって、未来。
川崎市

これまでの計画の体系図

川崎市立高等学校教育振興計画
（平成15年度～）

- **入学者選抜方法及び通学区域（学区）などの検討**
  - ●市内２学区を１学区に変更
  - ●転入学の弾力化
- **新しい視点による学校・学科・学系の創造**
- **生徒の可能性を伸ばすための教育内容や教育方法の充実**
  - ●川崎市立高等学校連携講座
  - ●２学期制
  - ●社会人講師の活用
- **開かれた高等学校づくりの推進**
  - ●開放講座の拡充
  - ●社会人聴講制度
- **生徒の意欲的な活動を支援する条件づくり**
  - ●教職員人事異動方針を策定
  - ●川崎市立高等学校教科等研究協議会による研究、実践及び研究成果等をまとめた冊子を毎年編纂

具体化

市立高等学校改革推進計画（平成19年度からおおむね10年間）

実施

- 中高一貫教育校として川崎高等学校附属中学校を開校
- 商業高等学校全日制課程にビジネス教養科及び普通科を設置、定時制課程普通科の募集停止、商業科を川崎総合科学高等学校に移管→幸高等学校に改称
- ２部制定時制として川崎高等学校定時制課程普通科に昼間部を新設

将来的な課題

- 全日制課程への**単位制**の導入検討
- 不登校や中途退学した生徒、学び直しやり直しを希望する生徒を支援するクラス等の設置、フレキシブルスクール※等の**新たなタイプの学校**の検討

※神奈川県が設置している単位制の高校で、１日12時限のうち、午前・午後・夜間の時間帯から授業を生徒が選択できる。全国共通の制度ではない。

着実な推進

市立高等学校改革推進計画第2次計画（令和2年度からおおむね10年間）

実施

- 教科等横断的な教育課程の一部実施
- キャリアに関する学校設定教科・科目設置
- インターンシップ実施
- 無線LAN導入（全校）
- 幸高等学校全日制課程普通科を３学級募集に、ビジネス教養科を３学級募集に変更
- 中高一貫教育校として、海外研修、地元企業等と連携した取組、高等学校普通科の募集停止
- 大学進学や就職等の多様な進路選択が可能となるよう、選択科目変更
- 専門学科の紹介動画作成・配信
- 定時制自立支援事業全校実施
- 日本語学習コース設置（川崎）
- 高津高等学校定時制課程を２学級募集に変更
- 川崎高等学校定時制課程昼間部を４学級募集に変更、夜間部の募集停止　…その他

今後の課題

- 教科等横断的な学びの強化の必要性
- 中高一貫教育の見直しの必要性
- 専門学科の定員割れへの対応の必要性
- 教育ニーズに合わせた定時制課程の在り方検討の必要性

これに代わるものとして

新たな市立高等学校改革基本計画

連携

関連計画

- 川崎市総合計画
- かわさき教育プラン　等

（参考資料2）第2次計画の検証報告書 抜粋

● 第2次計画の検証における今後の方向性等

今後の検討の方向性＆スケジュール

検証結果から→　　つの課題	計画策定以降に顕在化した課題
① 教科等横断的な学びの強化の必要性 ② 中高一貫教育の見直しの必要性 ③ 専門学科の定員割れへの対応の必要性 ④ 教育ニーズに合わせた定時制課程の在り方検討の必要性	A) 少子化の進行 B) 市外流出増加及び通信制課程進学者の増加 C) 高津高等学校校舎の目標耐用年数経過

①&② ③&④&A&B C の3つに集約化

今後検討すべき3つの方向性

- **"選ばれる"高等学校づくりと少子化に伴う定員減への対応**
  - 専門学科の定員割れ傾向、進路希望先として市外流出増加
  - R20年度の県内中学校卒業者がR5年度と比較して約３割減
- **学びを"選べる"高等学校づくりと定員割れへの対応**
  - 定時制課程への進学者減、通信制課程への進学者増
  - 国の計画や「市立高等学校改革推進計画」で見送られていた将来的な検討課題も含めた検討
- **校舎の目標耐用年数経過への対応**
  - R19年度には高津高等学校校舎の目標耐用年数80年経過

→ 検討の方向性1：魅力化・特色化に取り組み、生徒から"選ばれる"高等学校づくり

→ 検討の方向性2：多様な学び方から、生徒が学びを"選べる"高等学校づくり

→ 検討の方向性3：適正な配置及び規模の検討
併せて、目標耐用年数経過への対応検討

今後の取組　「（仮称）新たな市立高等学校等改革構想」策定予定

（出所）市立高等学校改革推進計画第2次計画検証報告書概要版（令和7年2月　川崎市教育委員会）

新たな計画及び計画策定の考え方

本計画は、第2次計画の検証を踏まえ、第1次計画及び第2次計画の母体となっている振興計画に代わる、新たな市立高等学校改革の基礎となる計画として策定するものです。

また、策定に当たっては、第3章で詳述するとおり、予想される少子化の進行や高等学校等就学支援金制度の拡充（いわゆる高等学校等授業料無償化）による公立高等学校離れの影響、人口減少に伴うAI・ロボットの活用促進等で生じる今後の産業構造、就業構造の変化等、**社会経済環境が著しく変化している状況を見据え、そうした事象に対応したものとすることが必要**です。

そのため、本来、高等学校を設置する法的義務を有しない本市が、教育政策として市立高等学校を設置する意義を改めて問い直し、第2次計画の検証で示した検討の方向性を踏襲しつつも、既存5校の延長線上にこだわらずに、今後の市立高等学校のあるべき姿から検討を行うこととしました。

なお、本計画の計画期間は、概ね10年とします。また、本計画の実現に向けては、策定後の社会経済環境の変化を適宜反映しながら取り組むこととし、令和13（2031）年度ごろに中間報告を行うこととします。

検討ステップ

今後のあるべき姿を検討していくにあたり、市立高等学校を取り巻く環境変化の整理、本市で育成すべき人材像や、高校生年代の生徒に提供すべき経験等を整理しながら、新しいスクール・ミッションを定義した上で、将来的な学校像を具体化し、今後の取組方針を示します。

STEP 0
市立高等学校の現状と取り巻く環境変化の整理
市立高等学校の生徒等の状況や、授業料無償化などの国等の動向を整理する。

STEP 1
本市で育成すべき人材像及び高校生年代の生徒に提供すべき経験
STEP-0で整理した事項を基に、本市で育成すべき人材像を明らかにし、その人材像を踏まえ、高校生年代の生徒に提供すべき経験を定める。

STEP 2
今後重視すべき方向性及び新しいスクール・ミッション
STEP-1を踏まえ、市立高等学校等において今後重視すべき方向性を設定し、新しいスクール・ミッションとして定義する。

STEP 3
新しいスクール・ミッションを具体化する将来的な学校像
STEP-2を具体化する将来的な学校配置や規模について、既存5校の活用方針も含めて定める。

STEP 4
将来的な学校像の実現に向けた取組方針
STEP-3の実現に向け、各学校で取り組むべき内容や取組行程を示す。

第2章
市立高等学校の現状

本章では、現在の各市立高等学校の社会的役割の再定義を行いつつ、様々なデータを用いて、市立高等学校の現状を把握します。

第2次計画の検証報告書に掲載したデータの一部を時点更新して再掲したほか、同報告書には本計画に掲載していない関連データも多数掲載していますので、併せて御参照ください。

Colors, Future!
いろいろって、未来。
川崎市

市立高等学校の課程別・学科別生徒数、入学定員等

学校ごとの、課程別・学科別定員等については次の表のとおりです。

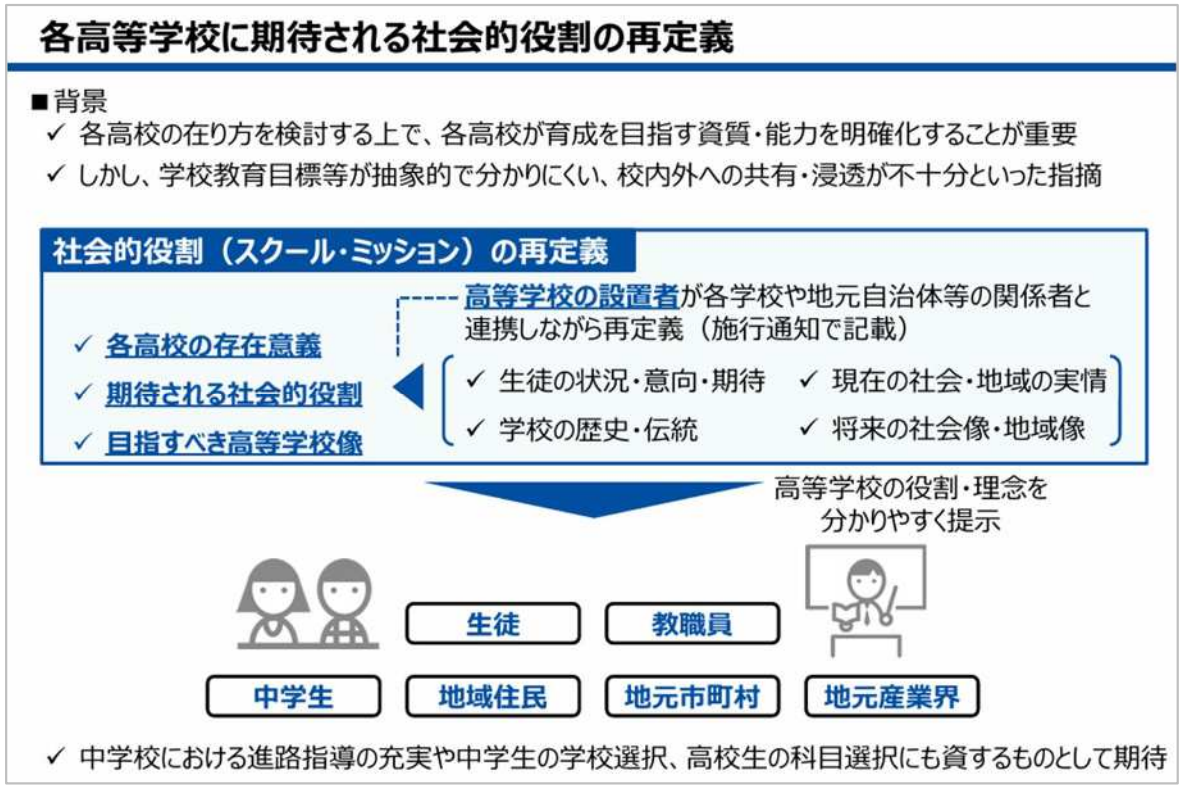
学校名（最寄り駅）	所在地	公簿地積（㎡）	校舎の竣工年	課程	学科	全校生徒数（R8.5時点）	入学定員 学級数		入学定員 人数	
川崎高等学校 川崎駅から徒歩20分 港町駅から徒歩10分	川崎区中島3-3-1	27,414	平成26年	全日制	普通科 ※併設型	340/360	3	5	120	200
					生活科学科	108/120	1		40	
					福祉科	101/120	1		40	
				定時制	普通科昼間部	321/560		4		140
幸高等学校 矢向駅から徒歩15分	幸区戸手本町1-150	19,178	昭和62年	全日制	普通科	349/360	3	6	120	240
					ビジネス教養科	351/360	3		120	
川崎総合科学高等学校 鹿島田駅から徒歩25分	幸区小向仲野町5-1	17,297	昭和61年 昭和62年 平成4年	全日制	情報工学科	115/120	1	6	40	240
					総合電気科	109/120	1		40	
					電子機械科	110/120	1		40	
					建設工学科	115/120	1		40	
					デザイン科	112/120	1		40	
					科学科	113/120	1		40	
				定時制	クリエイト工学科 ※夜間部	45/140	1	2	35	70
					商業科 ※夜間部	13/140	1		35	
橘高等学校 向河原駅から徒歩8分 平間駅から徒歩10分	中原区中丸子562	22,547	平成12年	全日制	普通科	593/600	5	7	200	280
					スポーツ科	115/120	1		40	
					国際科	115/120	1		40	
				定時制	普通科 ※夜間部	76/280		2		70
高津高等学校 武蔵溝ノ口駅から徒歩7分	高津区久本3-11-1	25,098	昭和33年 昭和50年	全日制	普通科	822/840		7		280
				定時制	普通科 ※夜間部	70/280		2		70

※全校生徒数欄は、全校生徒数／収容定員

スクール・ミッション（社会的役割）の考え方

「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」（令和3年1月26日中央教育審議会）及び「新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ～多様な生徒が社会とつながり、学ぶ意欲が育まれる魅力ある高等学校教育の実現に向けて～（審議まとめ）」（令和2年11月13日同ワーキンググループ）等を踏まえて、学校教育法施行規則、高等学校設置基準、高等学校通信教育規程等の一部改正が行われました。

これにより、高等学校は、高等学校学習指導要領に定めるところにより育成を目指す資質・能力に関する方針（グラデュエーション・ポリシー）、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）及び入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）（以下「スクール・ポリシー」という。）を定め、公表することとされ、さらに学校設置者は、スクール・ポリシーの前提として、**各高等学校に期待される社会的役割等（スクール・ミッション）を再定義する**ことが望まれることとされました。



（出所）新しい時代の高等学校教育の実現に向けた制度改正について（令和３年４月　文部科学省）

Colors, Future!
いろいろって、未来。
川崎市

● 市立高等学校全日制課程のスクール・ミッション（現状での再定義）

これを踏まえ、市立高等学校改革の実施に当たり、現在果たしている役割等を踏まえ、現行の市立高等学校全日制課程のスクール・ミッションは次のとおりです。

学校名	スクール・ミッション
川崎 高等学校	● 中高一貫教育校である普通科の学科を置く高等学校として、附属中学校における学びを深化させる探究的な学びと、発展的学習を可能とする教育課程を軸として、幅広い知識や思考力、判断力、学びに向かう力や豊かな人間性等を涵養するとともに、国際交流プログラムを通じて国際感覚を醸成し、国際都市川崎の未来をリードするグローバル人材を育成する。特に、基礎的・基本的な学習の充実化を図った上で、一人ひとりの興味・関心、希望に沿った多様な選択科目を設定する等により、自らの目標に向かって粘り強く着実に取り組むことができる人材を育成する。 ● 福祉に関する学科を置く高等学校として、実践的・体験的な専門教育を通じて、専門的な知識・技術のみならず、相手に適切に寄り添い、共感・受容し、対応していく福祉・看護等の分野における資質・能力を涵養するとともに、地域福祉を支える介護、福祉のスペシャリストを育成する。 ● 家庭に関する学科を置く高等学校として、生活を科学的に考え、身の回りの生活から課題を発見し、解決するプロセスを含む教育課程を通して、特に食物系及び服飾系分野についての専門知識及び技術を習得するとともに、生活関連産業のスペシャリストを育成する。
幸 高等学校	● 商業に関する学科を置く高等学校として、専門的な商業科目において、実践や体験を通じた知識、技術の習得を図り、ビジネスにおける専門性を身につけ、社会で活躍する人材を育成する ● 普通科の学科を置く高等学校として、幅広い知識や思考力、判断力等を育成するとともに、学習や地域との関わりを通じて学びに向かう力や豊かな人間性を育てる教育課程を編成し、生徒一人ひとりの自立と進路等の実現を図る。特に、総合的な探究の時間の充実を軸とした学びを通じて、主体的・協働的に学ぶ姿勢を伸長し、社会に主体的に貢献していく人材を育成する。
川崎総合科学 高等学校	● 工業に関する学科を置く高等学校として、情報、電気、機械、建設、デザインの各分野において専門的な知識・技能を習得するとともに、産業界との積極的な連携による実践的、体験的な学びを通じて豊かな人間性と、職業人としての資質を涵養し、川崎市のものづくりを支える地域産業界の持続的な発展に資する人材を育成する。 ● 理数に関する学科を置く高等学校として、幅広い知識や思考力、判断力等を育成するとともに、理数分野における高い探究心と教養を高め、生徒相互の切磋琢磨の中で学びに 向かう力や豊かな人間性等を涵養し、科学的分野において社会に貢献する人材を育成する。また、理数分野に重点を置いた教育課程の設定により進学進路等の実現を後押しするとともに、発展的な学びを通じて生徒一人ひとりのキャリア実現を図る。
橘 高等学校	● 普通科の学科を置く高等学校として、幅広い知識や思考力、判断力等を育成するとともに、学習や地域との関わりを通じて学びに向かう力や豊かな人間性を育てる教育課程を編成し、生徒一人ひとりの自立と進路等の実現を図る。また、一人ひとりの興味・関心、希望に沿った多様な選択科目の設定により希望進路等の実現を後押しするとともに、発展的、実践的な学びを通じて社会に主体的に貢献していく人材を育成する。 ● 国際に関する学科を置く高等学校として、幅広い教養と豊かな国際感覚を身に付けるとともに、高い英語力の習得とコミュニケーション力の伸長を通じてグローバル人材の育成を図る。 ● スポーツに関する学科を置く高等学校として、体育・スポーツを体系的・体験的に学び、スポーツ分野に寄与する人材の育成を図る。
高津 高等学校	● 普通科の学科を置く高等学校として、幅広い知識や思考力、判断力等を育成するとともに、学習や地域との関わりを通じて学びに向かう力や豊かな人間性を育てる教育課程を編成し、生徒一人ひとりの自立と進路等の実現を図る。特に、基礎的・基本的な学習の充実化を図った上で、一人ひとりの興味・関心、希望に沿った多様な選択科目を設定する等により、自らの目標に向かって粘り強く着実に取り組むことができる人材を育成する。

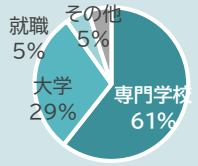
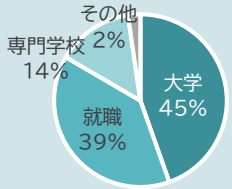
● 市立高等学校定時制課程のスクール・ミッション（現状での再定義）

定時制課程については次のとおりです。

学校名	スクール・ミッション
川崎 高等学校	● 定時制課程普通科の学科を置く高等学校として、少人数指導や習熟度別の学習により、基礎学力を向上させるとともに、地域及び生徒の特性を踏まえ、多様性を尊重し、協働する豊かな人間性・社会性を涵養する。 また、関係機関と連携した活動を通じて、職業観、勤労観、規範意識を身につけ、地域社会に貢献することができる人材を育成する。
川崎総合科学 高等学校	● 定時制課程において工業に関する学科を置く高等学校として、電気・電子、機械の分野について専門的な知識・技能を習得するとともに、専門資格取得を支援しながら職業人としての資質を涵養し、川崎市のものづくりを支える地域産業界の持続的な発展に資する人材を育成する。 ● 定時制課程において商業に関する学科を置く高等学校として、専門的な商業科目において、情報処理基礎や簿記等を習得するとともに、ビジネスにおける専門性を身につけ、社会で活躍する人材を育成する
橘 高等学校	● 定時制課程普通科の学科を置く高等学校として、生徒の個性や背景を踏まえ、習熟度別の学習等きめ細かな指導により基礎学力を向上させるとともに、確かな教養、規範意識、責任感を身につけ、社会的・経済的に自立していく姿勢と、豊かな人間性・社会性を涵養する。
高津 高等学校	● 定時制課程普通科の学科を置く高等学校として、生徒の興味関心や習熟度を踏まえた教育課程の編成により、基礎的・基本的な内容の定着を図るとともに、協働的思考力や情報リテラシー等を育成し、確かな規範意識や自立心を身につけ、主体的に学ぶ姿勢と、豊かな人間性・社会性を涵養する。

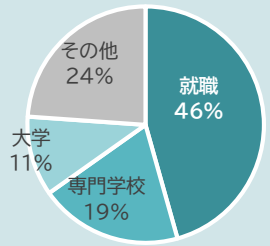
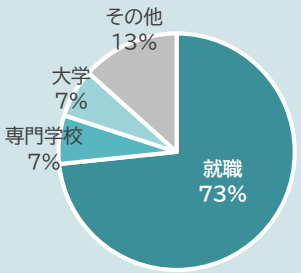
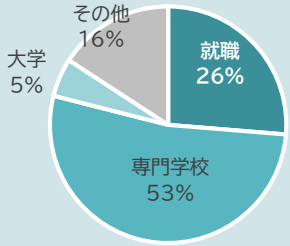
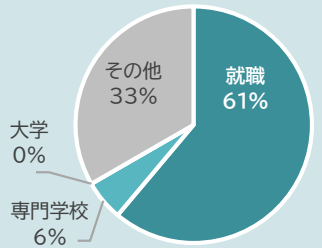
Colors, Future!
いろいろって、未来。
川崎市

● 市立高等学校の特色（全日制課程）

	川崎高等学校	幸高等学校	川崎総合科学高等学校	橘高等学校	高津高等学校
概要	● **普通科**（120名／学年）は併設型中高一貫校で、中学入学のみ ● **生活科学科**（40名／学年）及び**福祉科**（40名／学年）は、高等学校入学のみ ● 市立では最も新しい、7階建て校舎を有する	● 商業学校（現**ビジネス教養科**（120名／学年））から始まり、平成29年に**普通科**（120名／学年）を新設 ● 現校舎は、昭和62年に完成	● 工業科として、**情報工学科、総合電気科、電子機械科、建設工学科、デザイン科**の5科（各40名／学年）、理数科として**科学科**（40名／学年）を設置 ● ビル型校舎で、専門的設備等が充実	● **普通科**（200名／学年）、**国際科**（40名／学年）、**スポーツ科**（40名／学年）を設置 ● バレー部をはじめとして、部活動が盛ん	● **普通科**（280名／学年）のみを設置 ● 現校舎は昭和33年から使用しており、令和19年度に築80年を経過
特色	● **普通科**では、総合的な探究の時間で少人数でのゼミ活動や、受験対策講座などを実施 ● **生活科学科**では、食物や服飾などの専門教育のほか、市内企業と連携した商品開発を実施 ● **福祉科**では、充実した実習設備を有し、介護福祉士国家資格の取得を目指す	● **普通科**では、総合的な探究の時間で、幸区役所と連携した“幸探究”を実施 ● **ビジネス教養科**では、簿記検定の対策講座のほか、企業と連携した実践的な学習を実施	● **工業5科**では、各分野での確かな技術と知識を身に付けるためのカリキュラムを設定し、選択科目も豊富に設定 ● **科学科**では、理系難関大への進学を目標に、早い段階から受験対策を実施	● **普通科**では、2年次から多様な選択科目を設置 ● **国際科**では、英語力向上や国際感覚を磨く専門科目が充実 ● **スポーツ科**では、実技や理論を学び、スポーツリーダーを目指す	● 基礎学力の定着を図れる科目設定や、多様な選択科目を設置
主な進路実績	● **【普通科】** 》 東京大、京都大、一橋大、東京科学大、東北大、慶應大、上智大、青山学院大、学習院大 ● **【専門学科】** 》 東京誠心調理師専門学校、横浜中央看護専門学校、東京家政大、神奈川大 	● **【普通科】** 》 桜美林大、国士館大、神奈川大、専修大、神田外語学院、東京医薬看護専門学校 ● **【ビジネス教養科】** 》 横浜商科大、国士館大、大原学園、日本工学院 》 大陽日酸エンジニアリング（株）、日清製粉（株）、（株）JR東日本サービスクリエーション	● **【工業5科】** 》 神奈川大、横浜国立大、多摩美術大、日本工学院 》 JR東海（株）、NEC（株）、（株）SUBARU、（株）キヤノン  ● **【科学科】** 》 東京科学大、横浜国立大、東京農工大、中央大	● **【普通科】** 》 早稲田大、立教大、法政大、明治大、中央大、北里大、駒澤大 ● **【国際科】** 》 上智大、早稲田大、立教大、津田塾大、青山学院大、学習院大 ● **【スポーツ科】** 》 日本体育大、国士館大、日本大、桜美林大、帝京科学大	● 神奈川保健福祉大、青山学院大、神奈川大、麻布大、亜細亜大、桜美林大、大阪体育大、大妻女子大、国学院大、洗足こども短期大、コーセー美容専門学校

Colors, Future!
いろいろって、未来。
川崎市

市立高等学校の特色（定時制課程）

	川崎高等学校	川崎総合科学高等学校	橘高等学校	高津高等学校
概要	● **普通科**（140名／学年）のみを設置（R7入学定員充足率：73.6%） ● 市立としては唯一、昼間部を設置し、在県外国人特別募集（140名中8名）を実施	● **クリエイト工学科**（35名／学年）及び**商業科**（35名／学年）を設置（R7入学定員充足率：22.8%）	● **普通科**（70名／学年）のみを設置（R7入学定員充足率：30.0%）	● **普通科**（70名／学年）のみを設置（R7入学定員充足率：35.7%）
特色	● 市立高等学校全体の外国人生徒34名のうち32名が在籍し、課外での日本語指導や、学校設定科目として日本語を設定	● クリエイト工学科では、電気・電子コース及び機械コースを設定 ● 基礎学力の定着のため、1年次に学校設定科目としてベーシックスキルズを設定	● 1年次からキャリア教育を実施	● 基礎学力の定着を重視したカリキュラムを設定
主な進路実績	● F－LINE（株）、美容室イレブンカット ● 大原簿記医療秘書公務員専門学校 ● 神奈川工科大 	● （株）はれコーポレーション、（株）京写 ● ヒューマンアカデミー ● 多摩大 	● （株）スカイクレイパー（CoCo壱番屋）、三菱ふそうトラック・バス（株） ● 横浜栄養専門学校 ● 横浜商科大学 	● 三菱ふそうトラック・バス（株）、オーケー（株）、（株）ジンジブ ● 大原簿記医療福祉公務員専門学校 

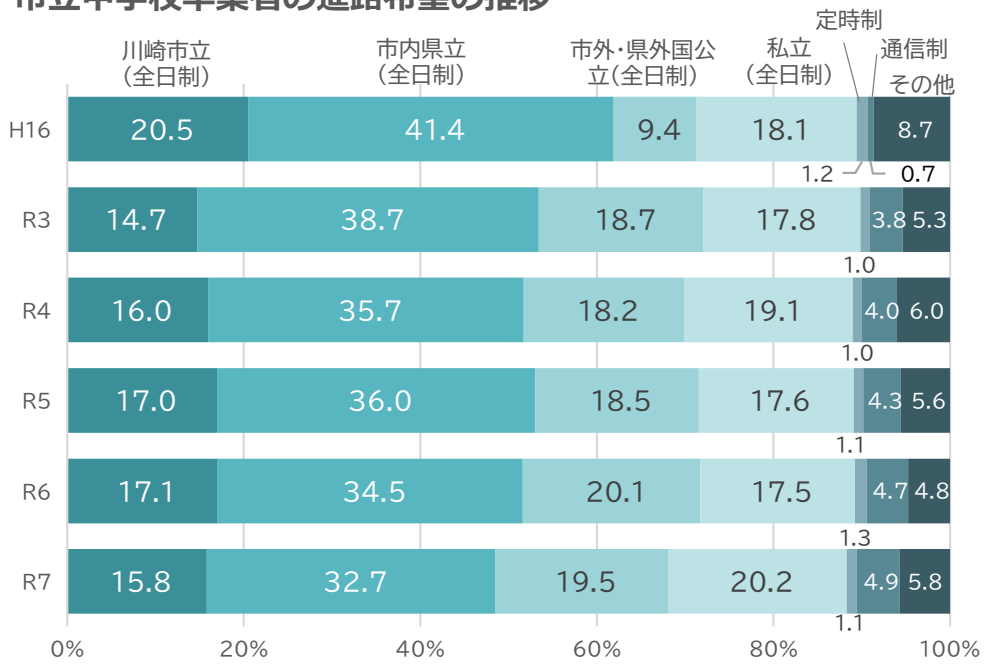
市立中学校卒業者の進路状況

市立中学校卒業者の進路状況では、次のことが確認できます。

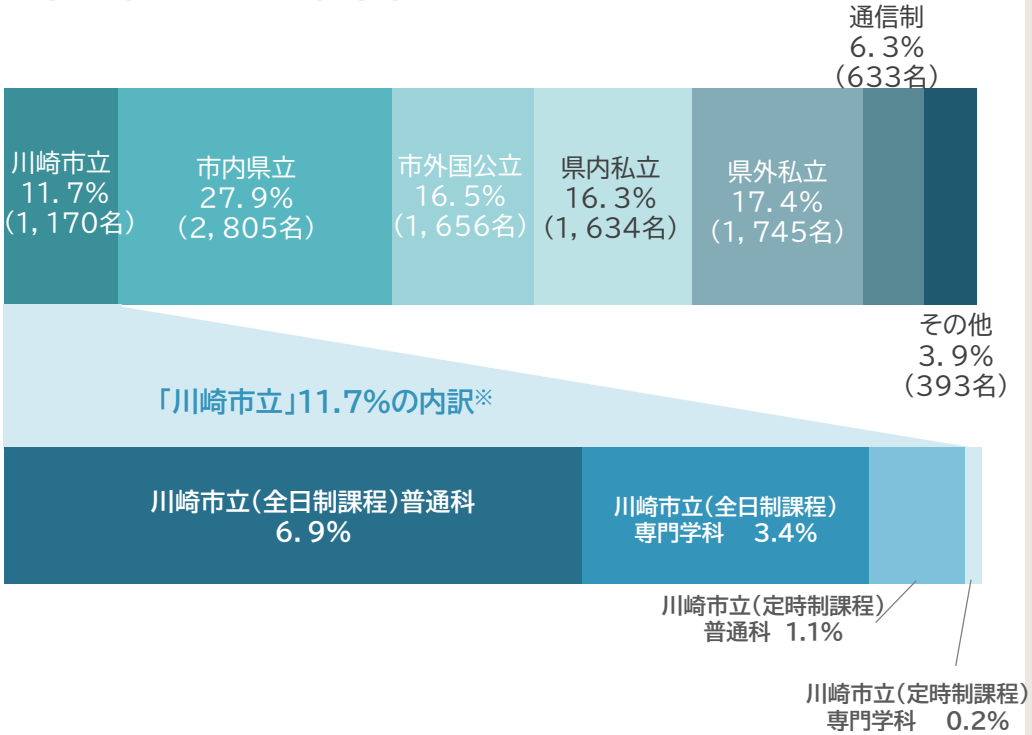
》 神奈川県公立高等学校入試において、学区撤廃により全県学区となる直前の平成16(2004)年に比べて、**市外・県外国公立高等学校全日制課程及び私立高等学校、通信制課程は、進路希望者の割合が増加**しています。

》 また、市内中学校卒業者のうち、**市立高等学校進学者は全体の12%程度**(全日制課程10.3%、定時制課程1.3%)となっています。

市立中学校卒業者の進路希望の推移



令和６年度市立中学校卒業者の進学内訳



(出所) 年刊教育調査統計資料No.53(令和８年３月　川崎市教育委員会)を基に作成

※端数処理の都合上、下段のグラフにおけるパーセンテージの合計と一致しない。

Colors, Future!
いろいろって、未来。
川崎市

入学者選抜の状況

市立高等学校の入学者選抜では、次のことが確認できます。

》 全日制課程の専門学科のうち、**特に職業教育を主とする学科**（工業、商業、家庭、福祉等に関する学科）**では、断続的に定員割れ**が生じています。

》 定時制課程については、すべての設置校で継続的に定員割れとなっており、その結果、定員に対する充足率も極めて低くなっています。川崎高等学校定時制課程では、在県外国人等特別募集以外の定員においても外国籍生徒が増加しており充足率が上昇しています。

入学者選抜の状況

学校名	学科	入学年度					
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
川崎	普通科（附属中学校）※	3.93	3.92	4.70	3.94	4.01	3.78
	生活科学科	1.18	0.79	0.90	1.10	1.23	0.79
	福祉科	0.62	1.00	0.79	0.85	0.79	0.95
	（定）普通科	0.47	0.38	0.58	0.49	0.63	0.76
幸	普通科	1.14	1.24	1.31	1.42	1.23	1.36
	ビジネス教養科	1.10	1.10	1.10	1.18	1.42	1.17
川崎総合科学	情報工学科	1.64	1.13	1.49	1.46	1.33	1.00
	総合電気科	1.03	0.90	1.00	0.90	1.10	0.85
	電子機械科	1.18	0.82	1.26	0.77	1.18	0.82
	建設工学科	1.05	0.87	1.05	1.13	1.31	1.08
	デザイン科	1.38	1.21	1.21	1.15	1.46	0.97
	科学科	1.51	1.08	1.33	1.05	0.95	1.28
	（定）クリエイト工学科	0.57	0.36	0.25	0.29	0.32	0.50
	（定）商業科	0.14	0.11	0.07	0.14	0.14	0.18
橘	普通科	1.31	1.23	1.40	1.18	1.53	1.41
	スポーツ科	1.23	1.15	1.15	1.44	1.41	1.26
	国際科	1.36	1.05	1.44	1.62	1.69	1.26
	（定）普通科	0.52	0.36	0.38	0.41	0.32	0.38
高津	普通科	1.06	1.39	1.34	1.54	1.23	1.22
	（定）普通科	0.34	0.39	0.34	0.50	0.39	0.16

定時制課程における定員に対する充足率

学校名	学科	充足率 （下段は入学者/定員）					
		R3	R4	R5	R6	R7	5か年平均
川崎	普通科（昼間）	49% 68/140	44% 61/140	64% 85/132	59% 78/132	73% 96/132	58%
	普通科（昼間） 在県外国人等特別募集※	－	－	63% 5/8	25% 2/8	88% 7/8	
川崎総合科学	クリエイト工学科（夜間）	46% 16/35	29% 10/35	26% 9/35	29% 10/35	31% 11/35	32%
	商業科（夜間）	9% 3/35	11% 4/35	6% 2/35	11% 4/35	14% 5/35	10%
橘	普通科（夜間）	51% 36/70	34% 24/70	37% 26/70	39% 27/70	30% 21/70	38%
高津	普通科（夜間）	34% 24/70	40% 28/70	29% 20/70	51% 36/70	36% 25/70	38%

（出所）各年入学時の生徒数を各市立高等学校へ調査した結果を基に作成

※川崎高等学校は令和２年度に普通科募集を停止しているため、附属中学校での倍率を掲載
（出所）神奈川県公立高等学校入学者選抜一般募集共通選抜等学力検査等受検状況（神奈川県教育委員会）を基に作成

Colors, Future!
いろいろって、未来。
川崎市

卒業者の進路状況（学校別・課程別・学科別）

卒業者の進路状況では、課程・学科により異なる特徴があります。

》 全日制課程普通科では大学進学が中心で、文系学部進学者が多数を占めています。また、大学入試制度の多様化を踏まえ、総合型選抜等を活用する生徒が半数以上を占めています。なお、専門学科では、職業教育を主とする学科か否かで状況が異なります。

》 定時制課程では、就職のほか進学を選択している生徒も一定数おり、多様な進路ニーズに対応してきています。

令和６年度全日制課程卒業者の進路状況

学校名	学科	4年制大学					短大	専門※	就職	その他
		うち文系	うち理系	一般	総合型選抜	推薦※				
川崎	普通	60	28	72	6	10	1	2	0	7
	生活科学	6	1	0	3	4	2	17	1	3
	福祉	10	1	1	6	4	1	20	2	0
幸	普通	58	16	17	26	31	4	31	4	3
	ビジネス教養	36	6	4	11	27	3	28	37	4
川崎総合科学	情報工学	0	28	0	9	19	0	7	1	1
	総合電気	0	6	0	1	5	0	1	27	0
	電子機械	1	11	0	1	11	0	2	18	0
	建設工学	0	9	0	2	7	0	2	22	0
	デザイン	3	20	2	7	14	0	13	0	3
	科学	6	28	30	3	1	0	1	0	3
橘	普通	123	49	114	20	38	3	13	0	10
	スポーツ	12	19	0	7	24	0	6	0	1
	国際	30	2	20	5	7	0	1	0	6
高津	普通	164	55	93	27	99	9	30	5	14
合計		509	279	353 (44.8%)	134 (17.0%)	301 (38.2%)	23	174	117	55

令和６年度定時制課程卒業者の進路状況

学校名	学科	4年制大学					短大	専門※	就職	その他
		うち文系	うち理系	一般	総合型選抜	推薦※				
川崎	普通	5	0	1	0	4	0	9	21	11
川崎総合科学	クリエイト工学	1	0	0	0	1	0	0	10	2
	商業	0	0	0	0	0	0	1	1	0
橘	普通	1	0	0	1	0	0	10	5	3
高津	普通	0	0	0	0	0	0	1	11	6
合計		7	0	1	1	5	0	21	48	22

※推薦は、指定校推薦のほか、公募型推薦等も含めて計上している。
※専門は、専門学校及び職業訓練学校等へ進学した者を計上している。

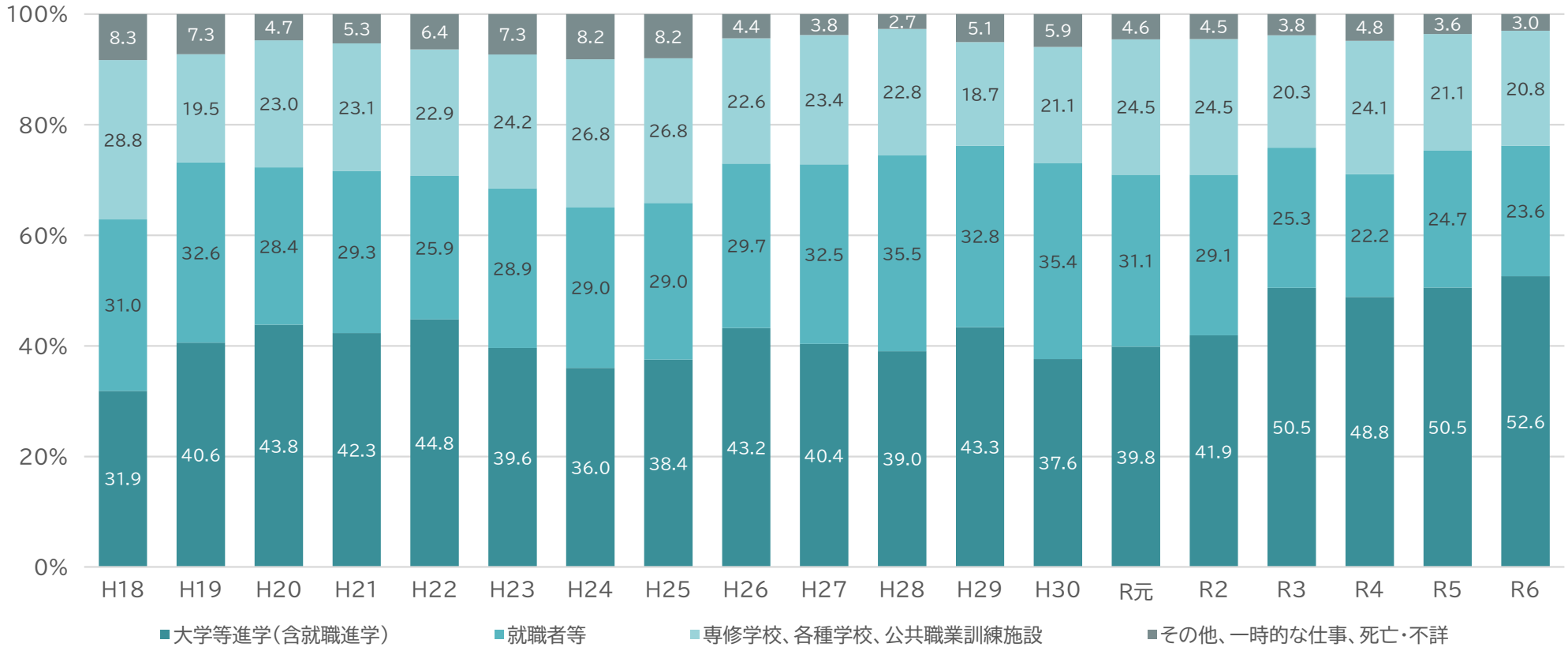
卒業者の進路状況（全日制課程専門学科）

専門学科卒業者の進路として、就職よりも大学等への進学者が大きく上回っています。

》多様な進路選択を可能とする教育課程の編成等により、生徒ニーズに応えた結果を反映したものと考えられます。

》一方、専門分野を学んだ職業人として、直接社会に人材を供給するという側面は薄れてきていると言えます。

全日制課程専門学科卒業者の進路状況の推移



（出所）年刊教育調査統計資料No.53（令和８年３月　川崎市教育委員会）を基に作成

Colors, Future!
いろいろって、未来。
川崎市

卒業者の進路状況（定時制課程）

就職者、進学者の割合の増加に伴い、アルバイト等の一時的な仕事を選択する割合が下がっています。

》 定時制課程入学者の多様化、学習ニーズ、進路ニーズの多様化に引き続き対応しながらも、進学であれ就職であれ、社会的自立につながる進路選択となるよう、引き続き後押しを強化していく必要があります。

定時制課程卒業者の進路状況の推移



（出所）年刊教育調査統計資料No.53（令和８年３月　川崎市教育委員会）を基に作成

Colors, Future!
いろいろって、未来。
川崎市

市立高等学校の年間運営等経費（全日制課程）

1校当たりの年間運営等経費としては、近隣の東京都、神奈川県と比較して同等以上の水準となっています。

なお、専門学科については教職員定数が普通科よりも加算されているため、学校数に対して専門学科数が多い川崎市は、特に人件費の平均が高くなる傾向があります。（専門学科のみで構成されている川崎総合科学高等学校を除いた平均は708,140千円となっています。）

全日制課程の年間運営等経費（令和６会計年度）

（千円）

		A 支出	人件費	教育活動費	管理費	その他	B 収入	合計（A－B）
川崎市立1校平均(5校)		857,792	690,415	83,443	76,344	7,590	88,427	769,365
按分	川崎	799,786	655,894	71,735	65,632	6,525	76,020	723,766
	幸	771,960	621,374	75,073	68,686	6,829	79,557	692,403
	総合科学	1,110,474	863,019	123,365	112,869	11,221	130,734	979,740
	橘	825,555	655,894	84,582	77,386	7,693	89,634	735,921
	高津	746,663	621,374	62,461	57,147	5,681	66,192	680,471
神奈川県立1校平均(131校)		802,492	618,423	30,259	55,456	98,354	100,057	702,435
東京都立1校平均(172校)		817, 215	580,990	84,848	68,806	82,572	59,287	757,929

※支出は、土地費、建築費、債務償還費を含まない。
※収入は、授業料、入学金、検定料、日本スポーツ振興センター共済掛金その他収入の合計
※各市立高等学校の金額は、職員数や延べ床面積を基に按分して計算
※端数処理の都合上、各項目を足し上げた数値と合計等が一致しないことがある。

（出所）東京都及び神奈川県、川崎市地方教育費調査（令和７年度）を基に作成。調査対象年度は令和６会計年度分となっている。

Colors, Future!
いろいろって、未来。
川崎市

市立高等学校の年間運営等経費（定時制課程）

1校当たりの年間運営等経費としては、近隣の東京都、神奈川県と比較して同等の水準となっています。

定時制課程の年間運営等経費（令和６会計年度）

（千円）

		A 支出	人件費	教育活動費	管理費	その他	B 収入	合計（A－B）
川崎市立1校平均(4校)		319,398	277,808	26,172	11,127	4,291	4,858	314,540
按分	川崎	444,362	377,819	41,875	17,802	6,866	7,772	436,590
	総合科学	344,417	311,145	20,938	8,901	3,433	3,886	340,531
	橘	255,518	222,246	20,938	8,901	3,433	3,886	251,632
	高津	255,518	222,246	20,938	8,901	3,433	3,886	251,632
神奈川県立1校平均(20校)		314,205	269,250	8,303	22,783	13,870	5,121	309,084
東京都立1校平均(53校)		425,725	309,500	53,737	17,634	44,855	6,701	419,024

※支出は、土地費、建築費、債務償還費を含まない。
※収入は、授業料、入学金、検定料、日本スポーツ振興センター共済掛金その他収入の合計
※各市立高等学校の金額は、職員数や延べ床面積を基に按分して計算
※端数処理の都合上、各項目を足し上げた数値と合計等が一致しないことがある。

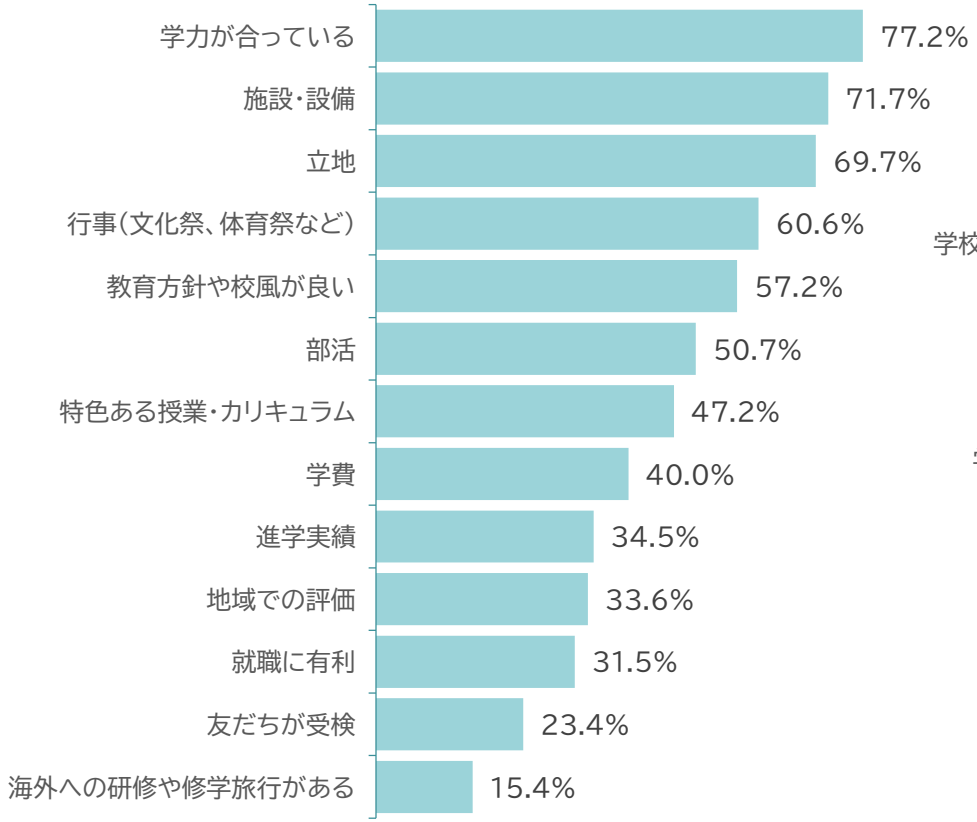
（出所）東京都及び神奈川県、川崎市地方教育費調査（令和７年度）を基に作成。調査対象年度は令和６会計年度分となっている。

市立高等学校在校生へのアンケート※結果（全日制課程関係）

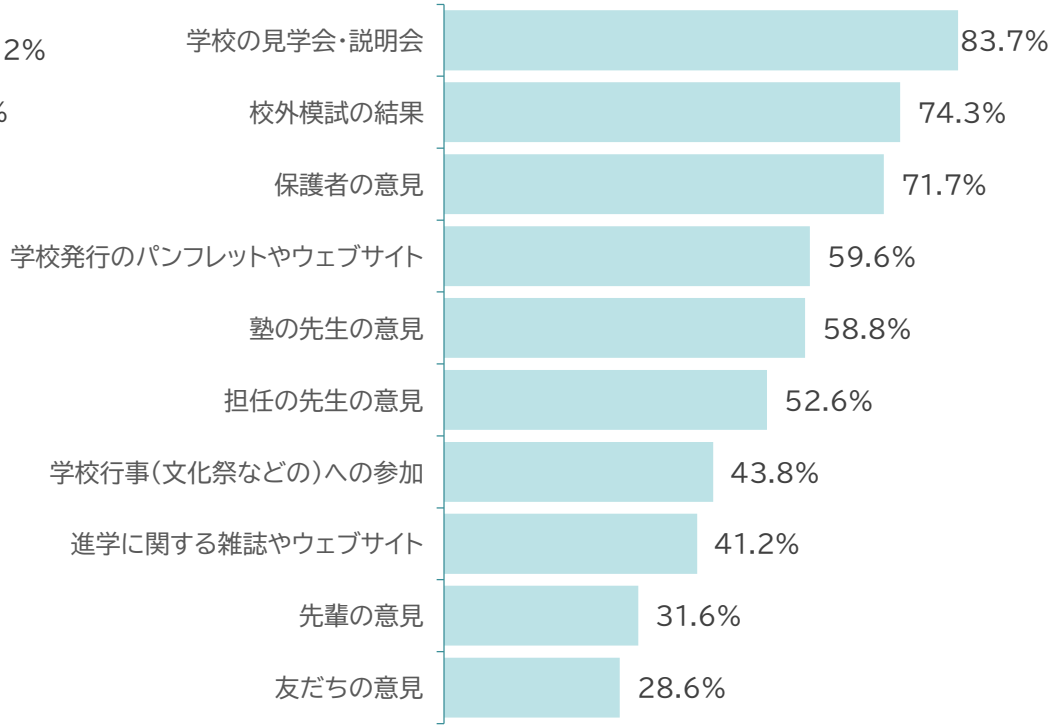
本計画の策定に向けて、高等学校への進学等に関する実態を把握するため、令和7（2025）年度に市立高等学校全校の生徒を対象としたアンケートを実施しました。

》 受検校を決めるに当たり、学力以外では施設・設備や立地が重視されており、保護者や担任・学習塾の先生の意見以上に、学校の見学会・説明会や校外模試の結果を参考にした生徒が多い結果となりました。

受検校を決めるに当たって重視した項目



受検校を決めるに当たって、参考にした材料・意見



※ 本計画の策定に向けて、高等学校への進学等に関する実態を把握するため、令和7年度に市立高等学校全校の生徒を対象としたアンケートを実施したもの
（実施時期）令和7（2025）年6月中旬～7月上旬　（対象者）市立高等学校全校生徒・回答率67.6%（2,752名/4,073名）　（回答方式）Web
（内容）【全日制課程】高等学校受検にあたり参考にした材料、高等学校で身に付くと思う能力、入学後のギャップ等、【定時制課程】入学時点での定時制課程の重視度・理由、高等学校への希望等

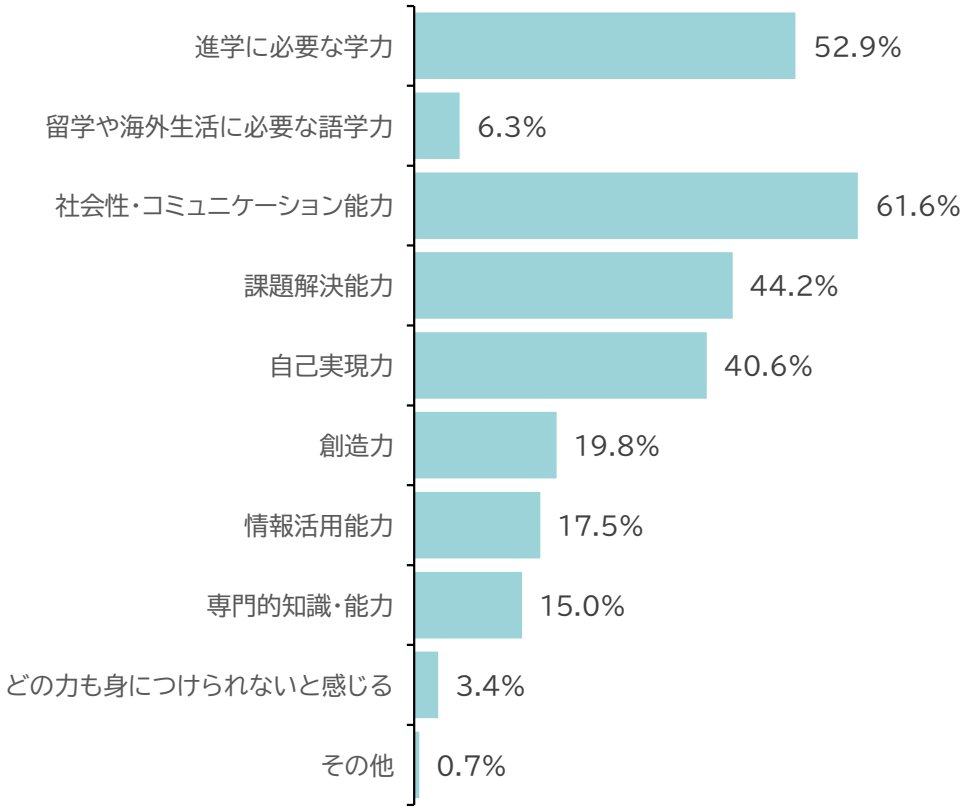
Colors, Future!
いろいろって、未来。
川崎市

市立高等学校在校生へのアンケート結果（全日制課程関係）

》 高等学校では社会性・コミュニケーション能力を周囲との関わりの中で身につけられると思う生徒が最も多く、次いで進学に必要な学力でした。

》 課題解決能力や自己実現力は半数以下、創造力や情報活用能力は2割以下しか、高等学校で身につけられると思っていませんでした。

高等学校で身に付けられると思う能力



※優先順位が高いものを３つ以内で回答

身につけられると回答した能力は、どの活動で身につけられると思うか

	学校での授業	部活動	周りの人とのコミュニケーション	学校外での活動	その他
社会性・コミュニケーション能力	38.2%	**61.1%**	**76.0%**	12.1%	2.3%
課題解決能力	**74.1%**	47.6%	34.2%	12.7%	2.0%
自己実現力	**56.1%**	49.1%	43.6%	16.8%	2.8%
創造力	**56.2%**	36.7%	**51.8%**	19.5%	5.1%
情報活用能力	**95.7%**	20.9%	18.8%	15.5%	4.3%
専門知識・能力	**86.9%**	24.1%	19.8%	16.0%	3.8%

※それぞれの能力を身につけられると回答した人が、複数選択により回答した活動の割合

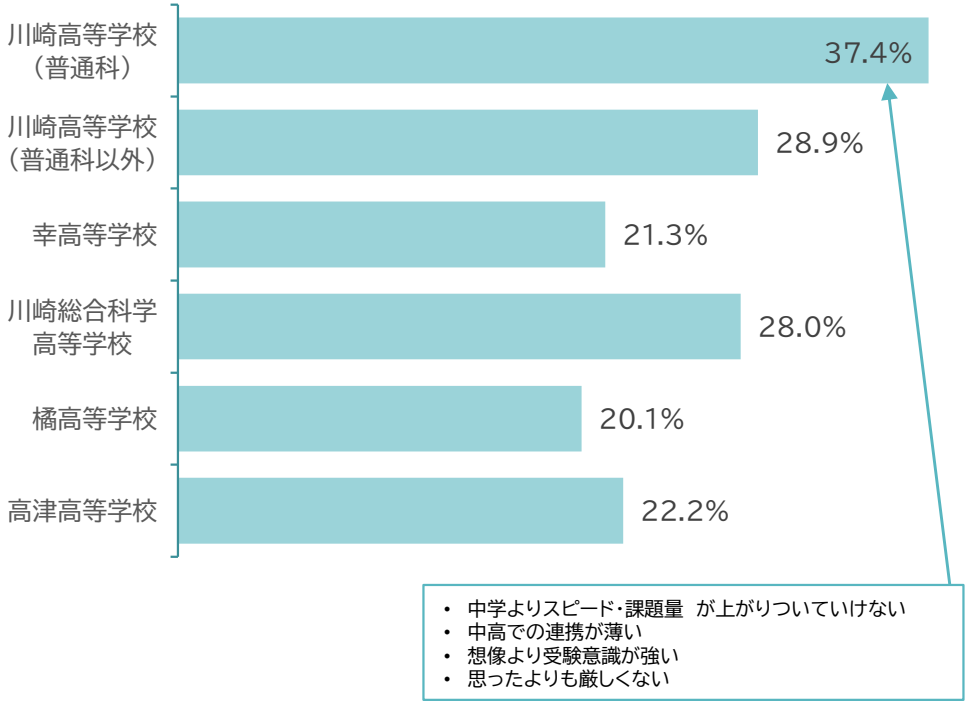
Colors, Future!
いろいろって、未来。
川崎市

市立高等学校在校生へのアンケート結果（全日制課程関係）

》 川崎高等学校普通科は中高一貫教育校であり、7割以上が6年間の一貫した学びを期待して入学していますが、高等学校の授業について入学前のイメージとは異なると感じた人の割合は、他の高等学校よりも高い割合となりました。

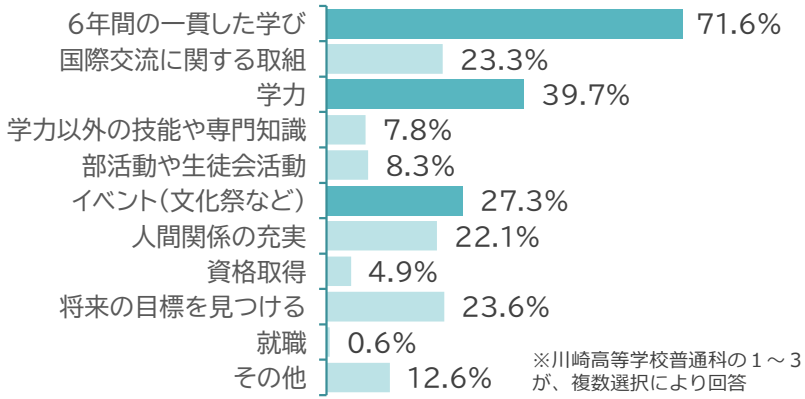
》 川崎高等学校普通科以外では、イベント、部活動や生徒会活動、学力の順となっています。

高等学校の授業について入学前のイメージとは異なると感じた人の割合



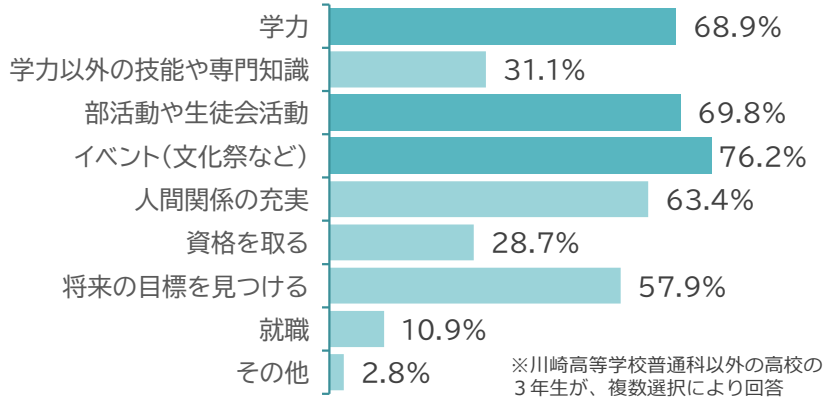
※高等学校の授業について入学前に想像していたイメージと比較して「大きく違う」又は「少し違う」と回答した生徒の割合

川崎高等学校（附属中学校）入学時に期待したこと



※川崎高等学校普通科の１～３年生が、複数選択により回答

上記以外の高等学校入学時に期待したこと



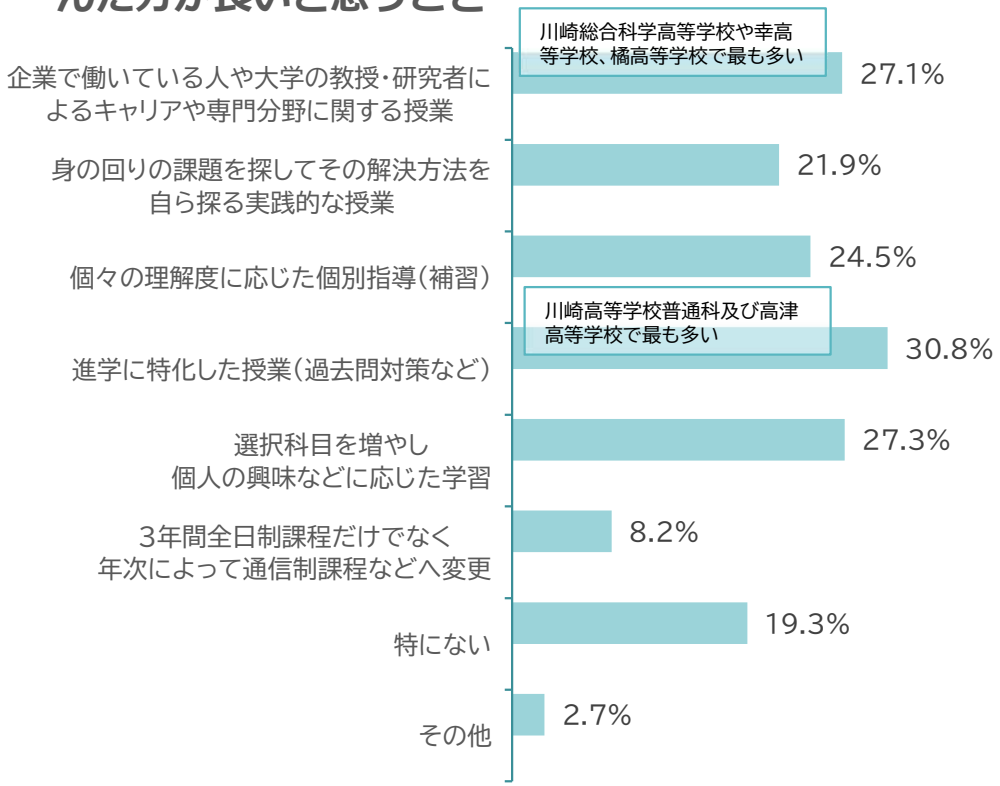
※川崎高等学校普通科以外の高校の１～３年生が、複数選択により回答

Colors, Future!
いろいろって、未来。
川崎市

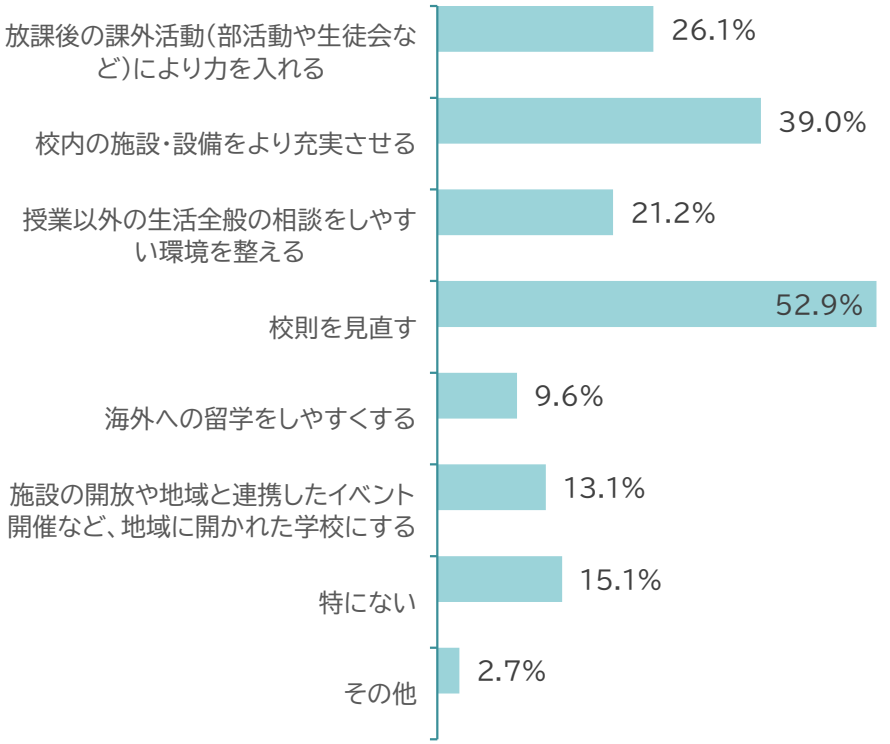
市立高等学校在校生へのアンケート結果（全日制課程関係）

- 学校が取り組むべきこととして、授業の形式やカリキュラムに関しては、進学対策が最も多かったですが、個人の興味に応じた学習や企業・大学の人材による授業の充実と回答する人の割合も高い結果となりました。
- 授業の形式やカリキュラム以外では、校則や施設・設備に関する意見が多く挙げられました。

自分が通っている学校がより良い学校となるために、授業の形式やカリキュラムで取り組んだ方が良いと思うこと



自分が通っている学校がより良い学校となるために、授業の形式やカリキュラム以外で取り組んだ方が良いと思うこと

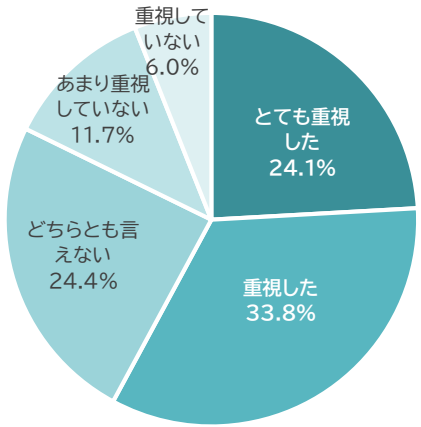


市立高等学校在校生へのアンケート結果（定時制課程関係）

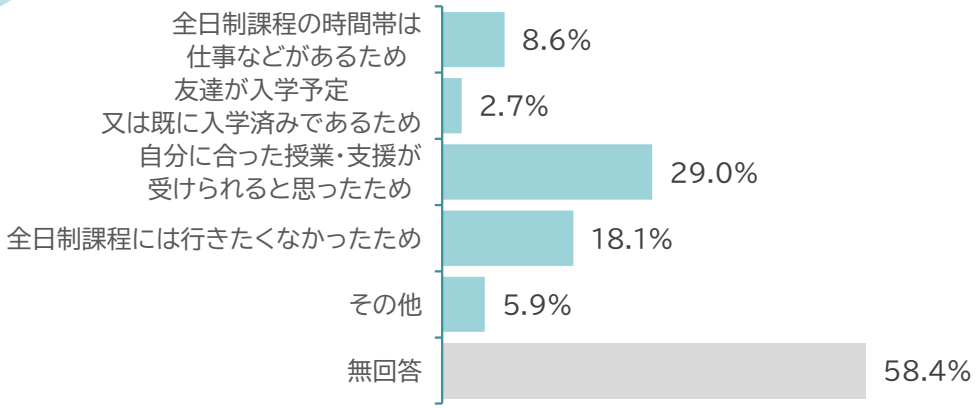
》 5割以上が“定時制課程であること”を重視しており、無回答を除けば自分に合った授業・支援を受けられることとした生徒の割合が最も多くなりました。次いで、全日制課程には行きたくなかったため、という回答の割合が多くなりました。

》 定時制課程で実施している自立支援カフェは、約3割の生徒がよく利用していると回答しています。

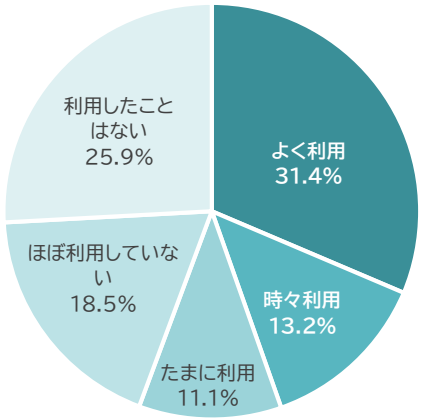
“定時制課程であること”をどれくらい重視したか



定時制課程を重視した理由



定時制自立支援カフェを利用したことはあるか



（定時制自立支援カフェ事業）

各校で週1回程度開催しているもので、キャリアサポートや居場所の提供により就学継続を促すほか、保健師等による相談会や食糧支援等を実施しています。


（川崎高等学校での様子）

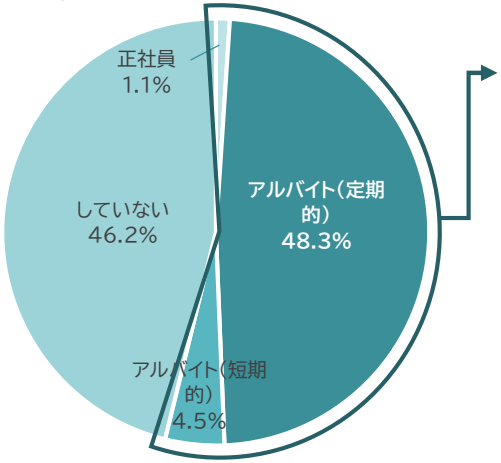

（高津高等学校での様子）

市立高等学校在校生へのアンケート結果（定時制課程関係）

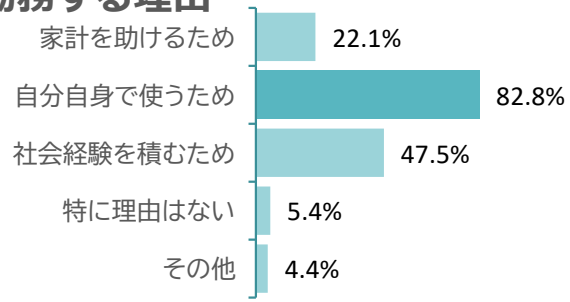
》 定時制課程はかつて勤労学生の学びの場としての役割がありましたが、現在は勤務していない人も多く、卒業後は大学・専門学校への進学を希望する生徒が、就職を希望する生徒よりも多くなっています。

》 また、自分が普段通っている時間帯以外で学びたいと考える生徒も、4割を超えていることが分かりました。

現在働いているか

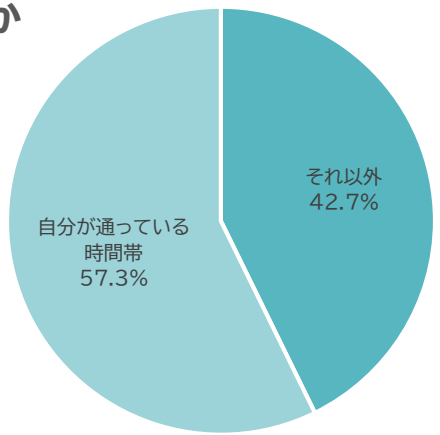


正規・アルバイトで勤務する理由

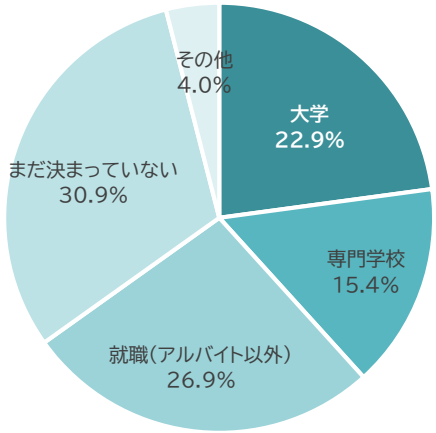


※正社員、アルバイト（定期的）、アルバイト（短期的）と回答した人が、複数選択により回答

学び方を選べる場合、どのような学び方が良いか



高等学校卒業後の希望進路



学校名	午前中心	午後中心	夜間中心	曜日により異なる時間帯	通信制
川崎（午後）	19.6%	61.8%	7.8%	6.4%	4.4%
川崎総合科学（夜間）	8.9%	26.7%	51.1%	6.7%	6.7%
橘（夜間）	13.8%	30.8%	44.6%	7.7%	3.1%
高津（夜間）	13.8%	13.8%	60.0%	4.6%	7.7%

第3章
市立高等学校を取り巻く環境変化

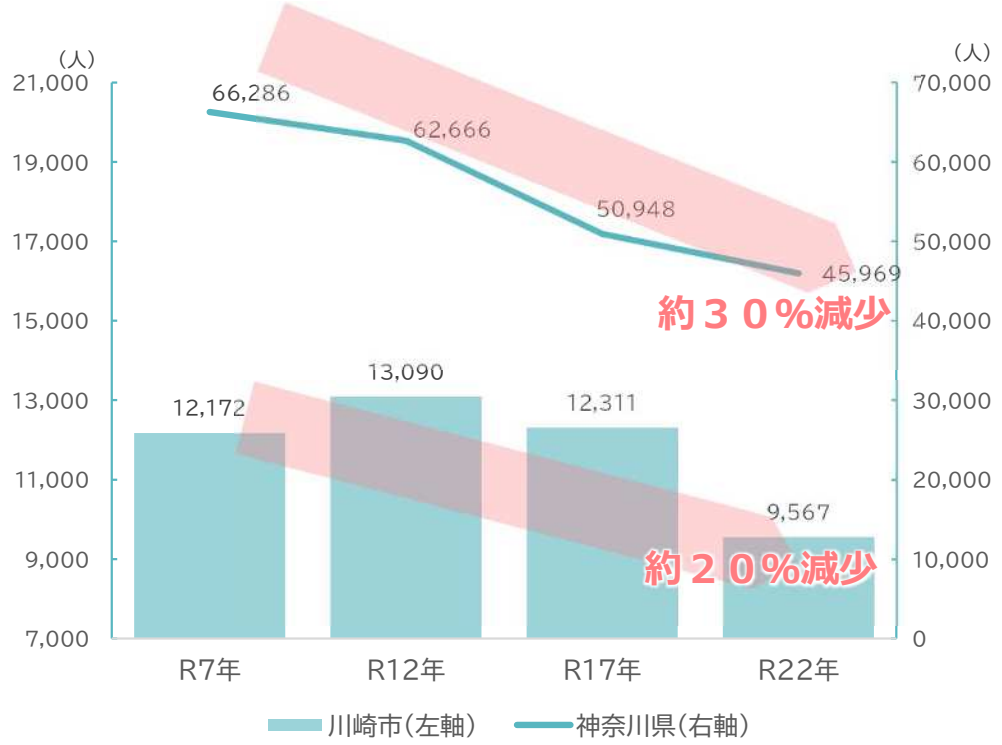
本章では、今後の方向性を検討するため、市立高等学校を取り巻く社会経済環境の変化等について、人口減少やいわゆる高等学校等授業料無償化、特別な支援を要する生徒の状況、2040年の産業構造・就業構造推計、文部科学省におけるN-E.X.T.ハイスクール構想等について、資料やデータを用いてまとめました。

市内中学校卒業者数に係る長期推計

川崎市総合計画の将来人口推計を基に市内在住の中学校卒業者を推計したところ、**令和22(2040)年には約20%減少**することが見込まれます。

》神奈川県全体と比較すれば緩やかではあるものの、長期的には市内の中学校卒業者も減少傾向が見込まれることを考慮して、**規模の最適化を図る**必要があります。

川崎市及び神奈川県の中学校卒業者数推計



市立高等学校全日制入学志願者数に換算すると

約2割減少の場合、
約240名(約6学級分)
減少する計算

※入学者選抜を実施しない市立川崎高等学校以外の全日制4校の入学定員(1,120名)×20%で計算

＝

1学級40名の2学級×3学年分に相当

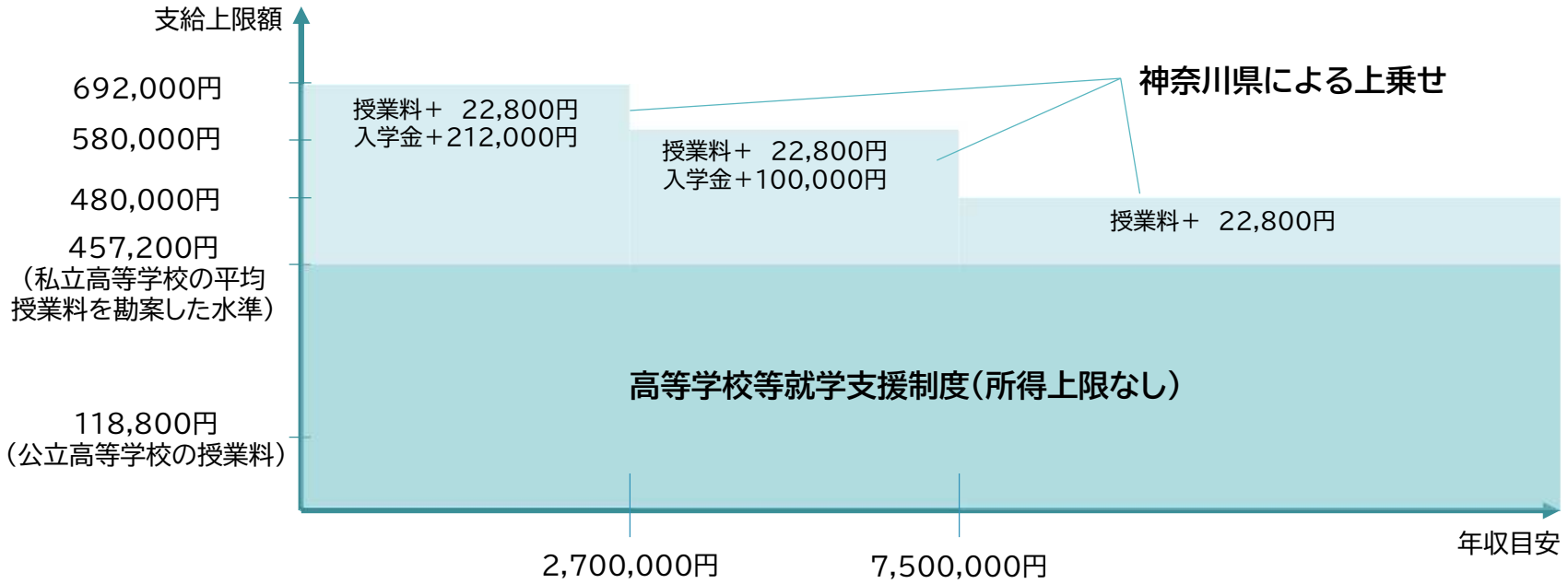
（出所）川崎市は、川崎市総合計画の将来人口推計の１５～１９歳の人口を基に、令和６年１０月時点の１５歳～１９歳のうち、
１５歳（中学校卒業者）の人口が占める割合を乗じて算出
神奈川県は、「令和６（２０２４）年度第２回神奈川県公私立高等学校協議会資料（令和６年７月　神奈川県教育委員会）」を基に作成
※神奈川県の令和２２年の数値(４５，９６９名)は、令和２１年３月の数値

高等学校等授業料の無償化

国では高等学校等就学支援制度において、令和8（2026）年度から所得制限の撤廃及び私立学校等への支給額の引き上げが実施されたほか、神奈川県では授業料の上乗せ補助及び入学金補助が実施されています。

》こうした支援制度の活用により、以前よりも経済的理由による進路選択が緩和されたため、私立高等学校への進学者の増加が予想されます。

高等学校等への授業料等支援制度（令和８年度から）



（出所）高等学校等就学支援金概要資料（文部科学省）及び私立高等学校等学費支援制度概要資料（神奈川県教育委員会）を基に作成

Colors, Future!
いろいろって、未来。
川崎市

公立高等学校志願割合の推移

神奈川県公立高等学校入試では、県内中学3年生の数は横ばいの中、学力検査当日の受験者が前年度比約2,700名減少しました。

》私立高等学校等についての授業料等補助の拡充により公立志願者割合は減少し続けており、国での所得制限撤廃及び支給額引き上げ（いわゆる高等学校授業料無償化）が公表された直後の令和8年度入試において、その傾向は一層強まっています。

神奈川県における公立志願者割合

国での支給額引き上げ及び神奈川県での制度拡充

国での臨時支援金による所得制限の実質的撤廃

高等学校入学年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
県内公立中学校3年生(A)	68,494名	66,864名	64,917名	66,872名	67,684名	66,721名	66,005名	所得制限撤廃及び支給額引き上げ
公立入学定員	46,783名	45,614名	44,089名	44,709名	45,109名	44,073名	43,553名	
公立志願者(B)	53,340名	50,936名	49,107名	49,961名	50,251名	49,682名	48,385名	
公立志願者割合(B/A)	78.0%	76.2%	75.6%	74.7%	74.2%	74.5%	73.3%	

（出所）学校基本調査（神奈川県教育委員会）、各入試実施年度の前年度の公立中学校３年生の生徒数を基に作成

共通選抜（学力検査実施日）で見る公立志願者割合

高等学校入学年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
県内公立中学校3年生(A)	66,721名	66,005名	66,054名
全日制・定時制募集人員	41,526名	40,977名	40,635名
全日制・定時制受検者数(B)	47,155名	46,139名	43,373名
公立志願者割合(B/A)	70.7%	69.9%	65.7%

（出所）県内公立中学校３年生は、学校基本調査（神奈川県教育委員会）の各入試実施年度の前年度の公立中学校３年生の生徒数、全日制・定時制の募集人員及び受検者数は、神奈川県公立高等学校入学者選抜一般募集共通選抜学力検査等受検状況（神奈川県教育委員会）

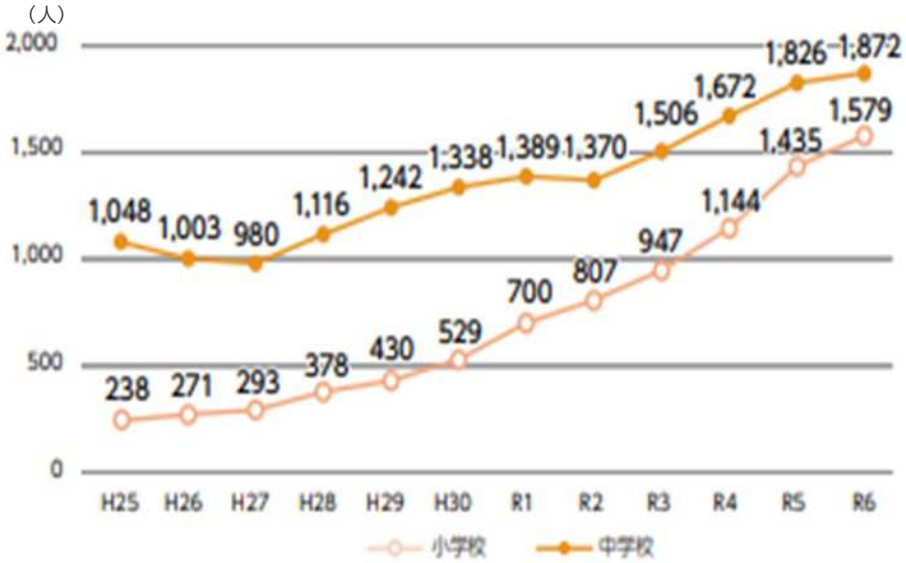
特別な支援を要する生徒の状況

定時制課程は、就業等のために全日制課程に進学できない青年に後期中等教育の機会を提供するものとして制度化されたものですが、現在では全日制課程からの進路変更等に伴う転入学・編入学者（中途退学経験者）、中学校までの不登校経験者など自立に困難を抱える生徒、過去に高等学校教育を受ける機会がなかった生徒等、様々な入学動機や学習歴を持つ生徒が多くなっています。

》本市においても、不登校児童生徒は増加（左図）しており、そうした経験を持つ生徒を含め多様な学習ニーズに対応しながら学習機会を提供できる仕組みが必要です。

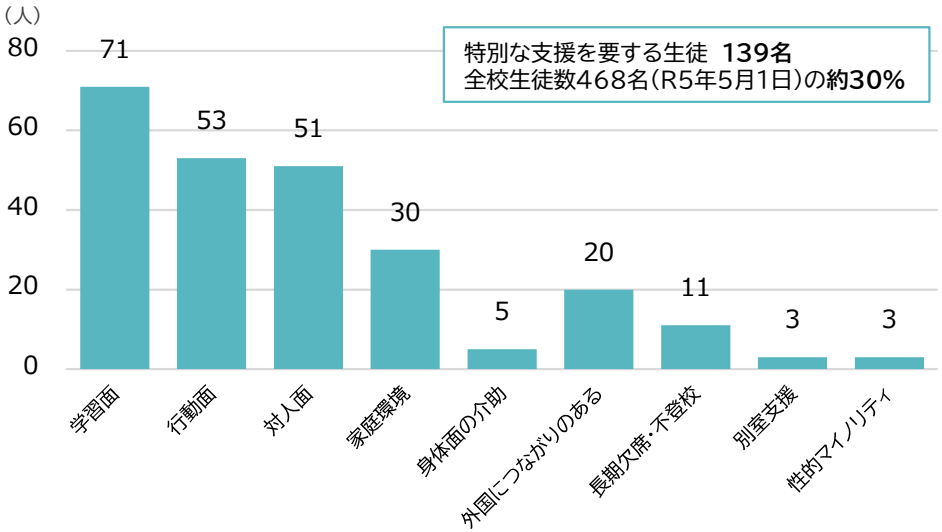
》定時制課程では、特別な支援を要する生徒の割合が約30%（右図）となっています（なお、全日制課程では全校生徒の約1%です。）。学習面に関するつまずき以外に、行動面や対人面、家庭環境等に係る課題を抱えた生徒が多く在籍し、学校において支援を行っています。また、外国につながりのある生徒も一定数在籍しています。

市立小・中学校における不登校児童生徒数の推移



（出所）かわさき教育プラン第１期実施計画（令和８年３月　川崎市教育委員会）から引用

特別な支援を要する市立高等学校定時制課程生徒への支援内容（令和５年度）



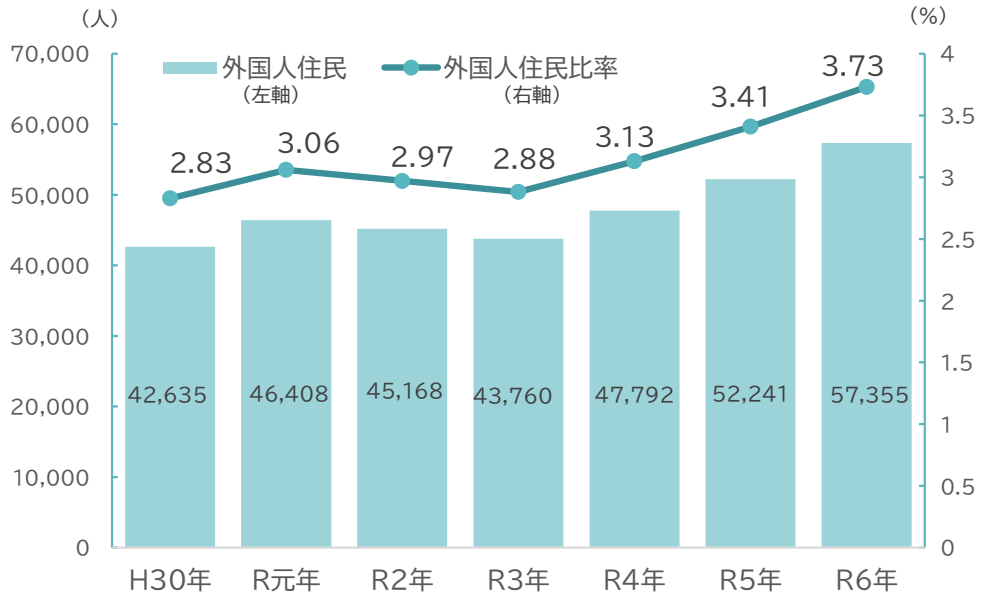
※定時制課程の支援教育コーディネーター4名に聞き取りした結果を基に作成
※生徒の特性に応じて実施した支援を、次の項目別に分類して計上
（1名の生徒に対して複数の支援を行った場合は、該当する項目全てに計上。）
学習面…聞く、話す、読む、書く、計算する、推論することにつまずきのある生徒
行動面…不注意、多動性、衝動性が見られる生徒
対人面…円滑な対人関係を築くことが難しい又は強いこだわり等のある生徒
長期欠席・不登校…現在長期欠席、不登校の生徒

市内の外国人住民人口及び市立学校における外国人児童生徒数

市内の外国人住民人口は増加傾向にあり、市民における外国人比率も上昇しています。また、市立学校における外国人児童生徒数も増加しています。

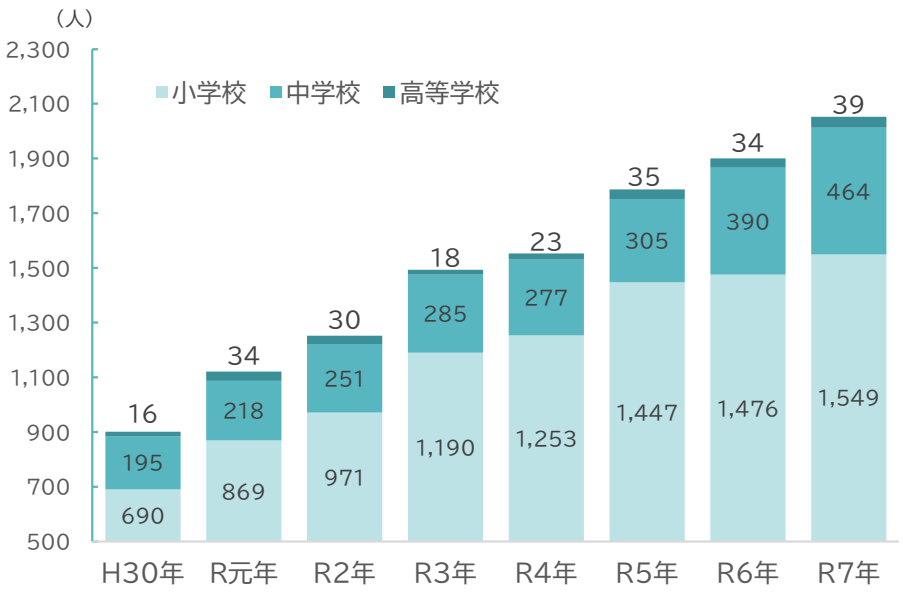
》 定員割れしている定時制課程では、外国人生徒が集まりやすい環境にあります。川崎高等学校定時制課程では、外国人特別募集枠※を設けるなどの取組を行っていますが、入学した生徒に対する日本語指導等の支援が引き続き必要です。

外国人住民人口及び外国人住民比率の推移



（出所）川崎市統計書（川崎市）を基に作成

外国人児童生徒数の推移



（出所）年刊教育調査統計資料（川崎市教育委員会）を基に作成

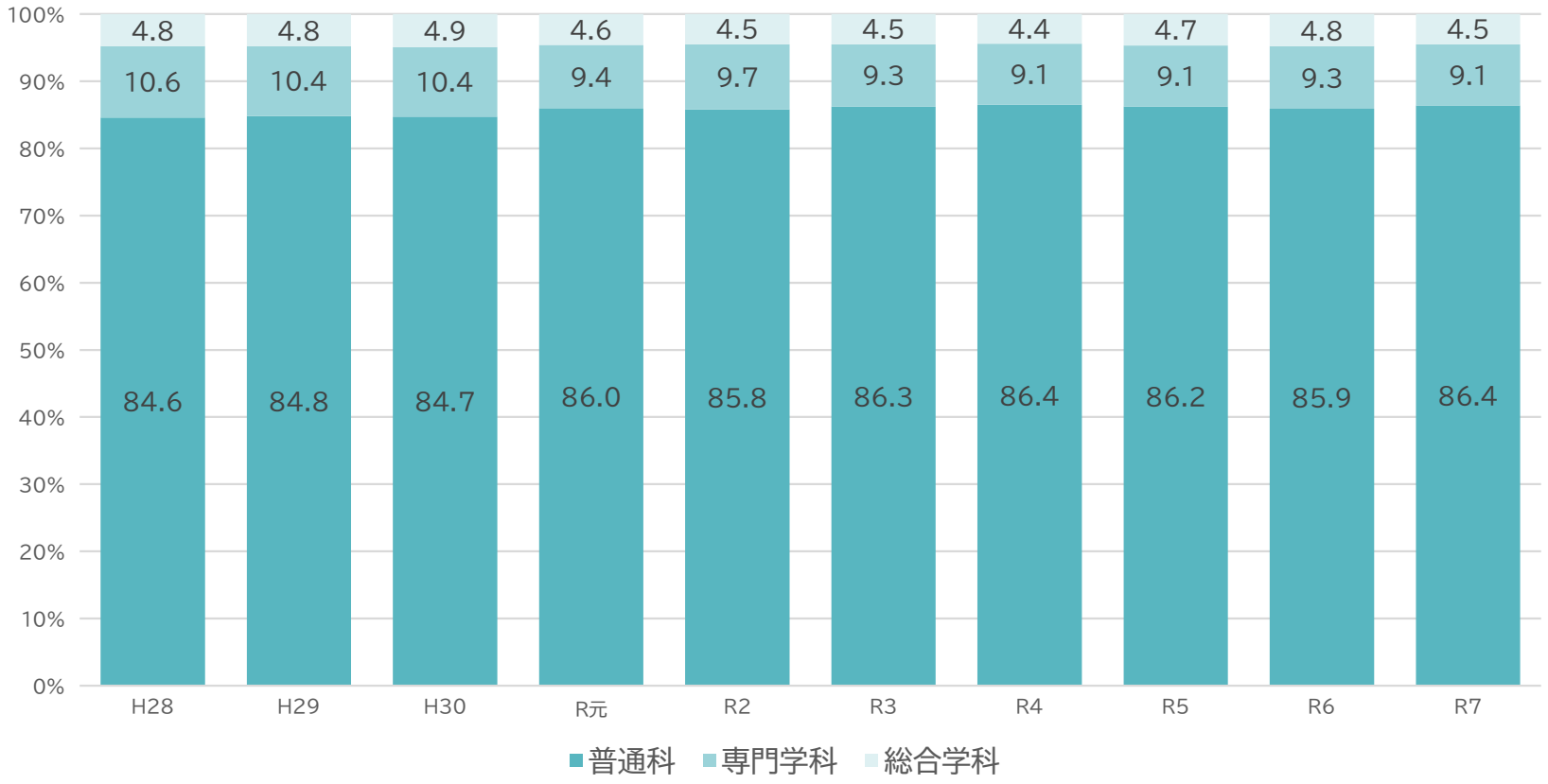
※ 川崎高等学校定時制課程における外国人特別募集：募集定員の一部で、外国籍保有者を対象とする募集枠を設定(8名/140名)、課外に日本語指導を実施したり、学校設定科目として日本語を設置している。進学・就職支援のほか多文化教育も実施している。

県内公立高等学校(全日制課程)の学科別進学希望状況

県内公立高等学校への進学を希望する生徒のうち、希望する学科の構成割合は、平成28(2016)年度から令和7(2025)年度にかけて総合学科がほぼ横ばい、専門学科が1.5%減少、普通科が1.8%増加となっています。

》依然として普通科志向が高く、専門学科については減少傾向にあります。

高等学校本科（全日制課程）学科別進学希望状況の構成比の推移



（出所）令和７年度 公立中学校等卒業予定者の進路希望の状況（令和７年１１月　神奈川県教育委員会）を基に作成

神奈川県立高等学校の再編・統合

神奈川県では、「県立高校改革実施計画」に基づき、再編・統合等を進めています。市内では、全日制課程では麻生総合高等学校と田奈高等学校が令和8(2026)年度に統合されたほか、定時制課程では向の岡工業高等学校が令和7(2025)年度に募集停止となっています。

》 今後も、神奈川県における統合等が進む可能性はありますが、川崎市域については、本計画作成時点において、その他の統廃合計画は示されていません。

神奈川県立高等学校の再編・統合

●再編・統合
（統合後は矢印先の校舎を利用）

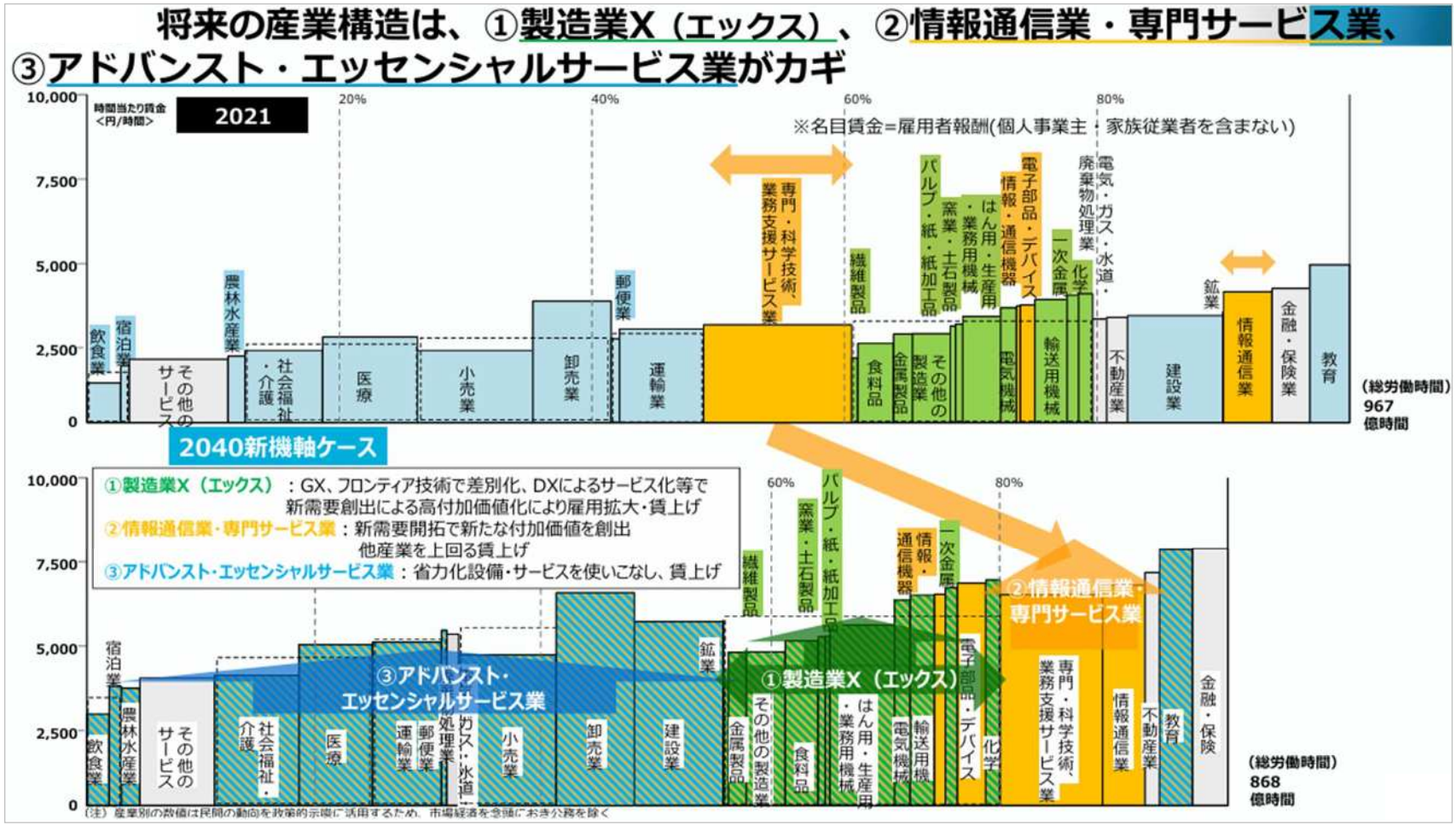
●定時制課程の募集停止
（全校とも令和7年度）



（出所）県立高校改革実施計画（３期）（神奈川県教育委員会）を基に作成

2040年の産業構造推計（経済産業省）

人口減少下でも成長できる産業構造をどう作るか等の観点から議論され、特に産業構造については、新機軸ケースとして成長するためには、製造業の高付加価値化（製造業X（エックス）、情報通信・専門サービス業、高度な技術を活用する産業（アドバンスト・エッセンシャルサービス業※））がカギとなるとしています。



（出所）2040年の就業構造推計（改訂版）について（令和8年3月　経済産業省）

※アドバンスト・エッセンシャルサービス業：生活に欠かせないサービスのうち、ICTやAIなどのデジタル技術を活用して現場の生産性を高め、従業員の処遇改善や高付加価値化したサービス業

2040年の就業構造推計（経済産業省）

就業構造については、職種等の需給ミスマッチが指摘され、特にAI・ロボット等の技術活用を担う人材が、理系・文系を問わず、不足すると見込まれています。

全国版就業構造推計（改訂版）・職種間ミスマッチ

- AI・ロボット等利活用による省力化に伴い、**事務職は約440万人の余剰**が生じる可能性。
- 多くの産業において、**AI・ロボット等利活用人材(約340万人)や現場人材(約260万人)が不足。**

		専門職	うち AI・ロボット等の利活用を担う人材	事務職	現場人材	うち 生産工程従事者	うち その他現場人材
全産業	2040年 需給ミスマッチ	-181万人	-339万人	437万人	-260万人	-206万人	-54万人
	2040年需要数/供給数	1867万人/1686万人	782万人/443万人	1039万人/1476万人	3283万人/3023万人	731万人/525万人	2552万人/2498万人
	2022年就業者数	1288万人	236万人	1455万人	3637万人	835万人	2803万人
需給ミスマッチの内訳 主な産業の2040年の	農林水産業	-9	-7	-1	-110	-3	-107
	製造業	-149	-125	-40	-256	-198	-58
	情報通信業	116	102	50	13	2	11
	卸売業、小売業	-81	-77	26	-20	-4	-16
	建設業	-33	-26	20	-31	-2	-30
	宿泊業、飲食サービス業	-21	-21	2	12	0	12
	運輸業、郵便業	-25	-26	27	26	0	25

（単位：万人）

（注）2022年就業者数は、総務省「就業構造基本調査」（令和4年度）、文部科学省「学校基本調査」（令和4年度）の調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体が作成・公表している統計等とは異なる。
（注）産業分類は令和４年就業構造基本調査で用いた産業分類（総務省）による。職業分類は令和４年就業構造基本調査で用いた職業分類（総務省）による。「専門職」は専門的・技術的職業従事者を指す。また、うち「AI・ロボット等利活用人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。なお、表中には主要な項目のみ掲載しており、ミスマッチ数の合計はゼロにならない。

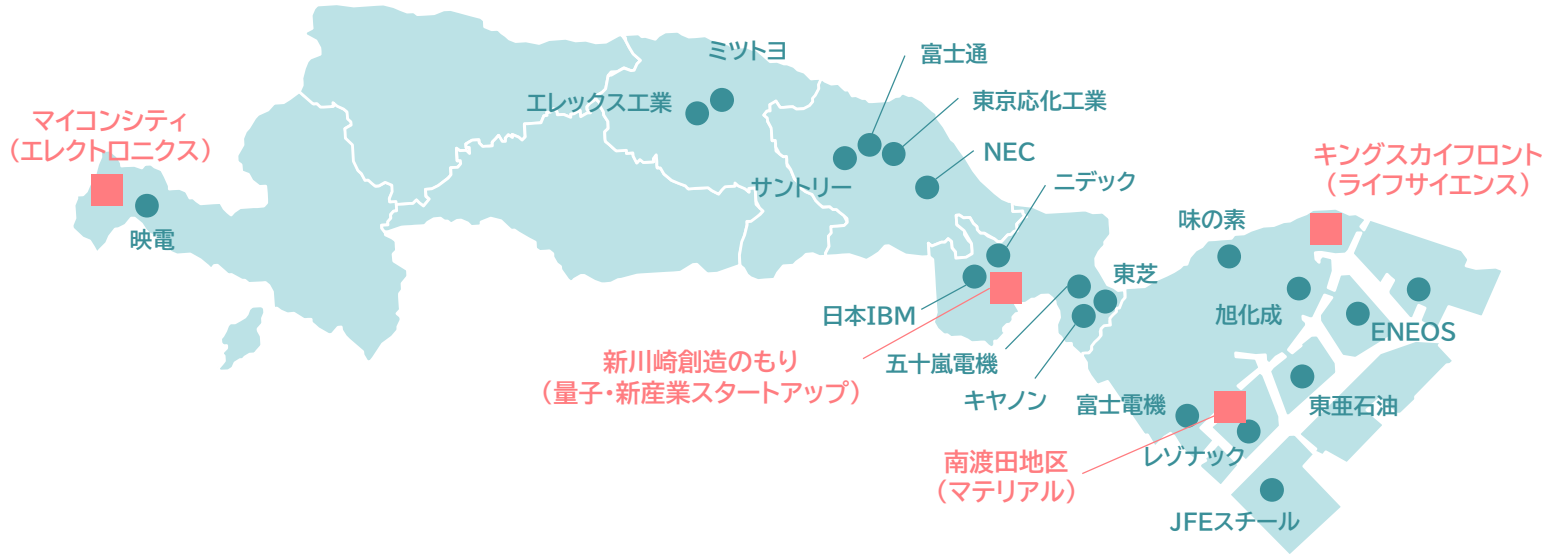
（出所）2040年の就業構造推計（改訂版）について（令和8年3月　経済産業省）

Colors, Future!
いろいろって、未来。
川崎市

本市の産業特性

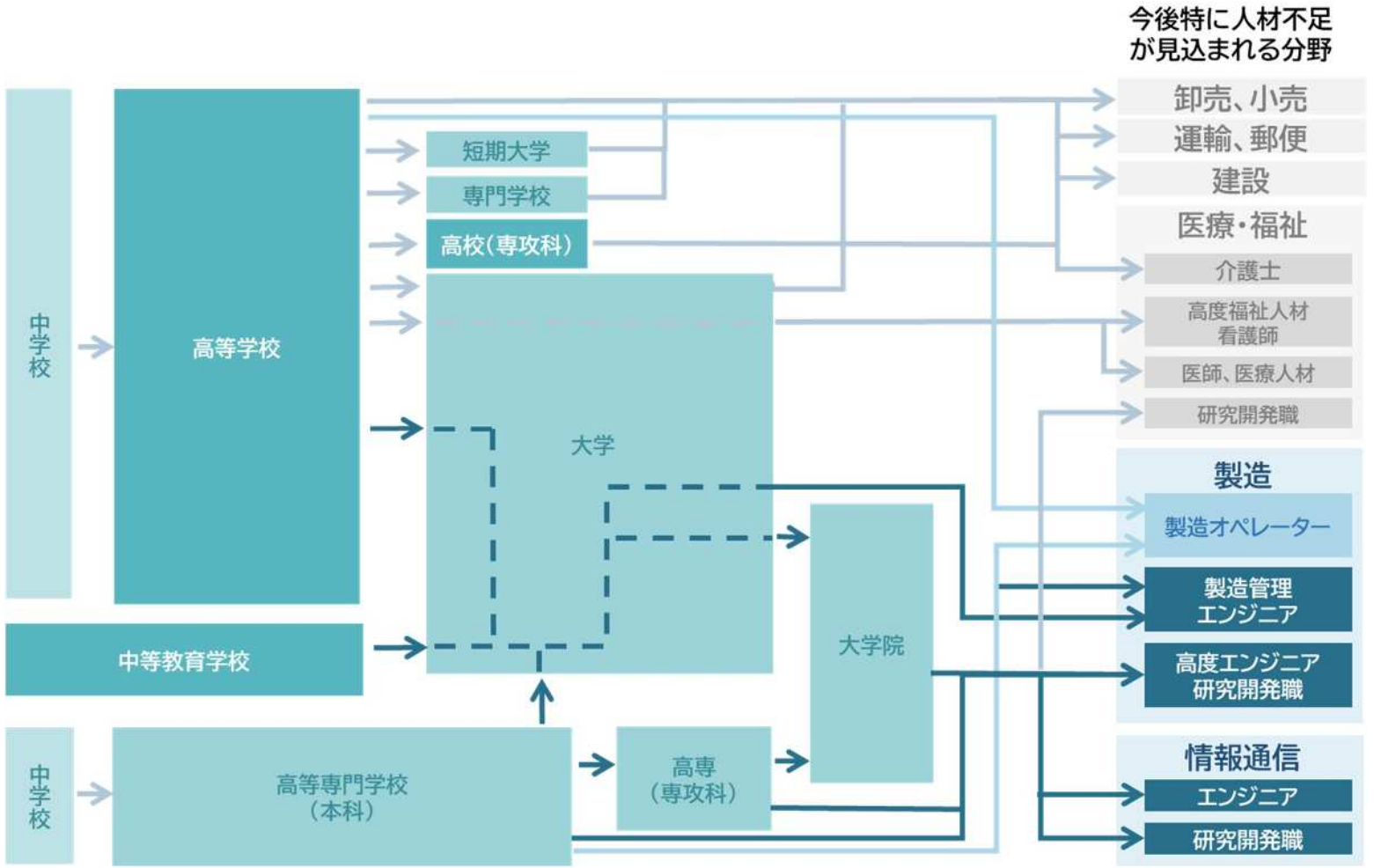
鉄鋼、石油化学、発電、物流等の産業が集積する地域として我が国の成長を支える産業基盤を担ってきた本市は、現在では550を超える研究開発機関が集積するなど、研究開発都市としての役割へと産業構造が変化しています。そのような中、本市の強みとなっている産業領域としては、製造、情報通信、医療・福祉があります。

製造	●我が国を代表する企業の工場・研究所に加え、優れた技術力で国内外でトップシェアを誇る企業が多数立地 ●製造業における1事業所あたりの付加価値額及び1人当たりの付加価値額が政令市でナンバーワン
情報通信	●世界的なIT・IoT企業が多数立地し、新川崎にはアジア初のゲート型量子コンピューターが設置 ●情報サービス業の従事者割合及び15歳以上就業者に占めるIT人材の割合が政令市でナンバーワン
医療・福祉	●ライフサイエンス分野を中心とする最先端の研究開発機関が集積するキングスカイフロント ●確かな知識と豊かな人間性を兼ね備えた看護人材を養成する川崎市立看護大学



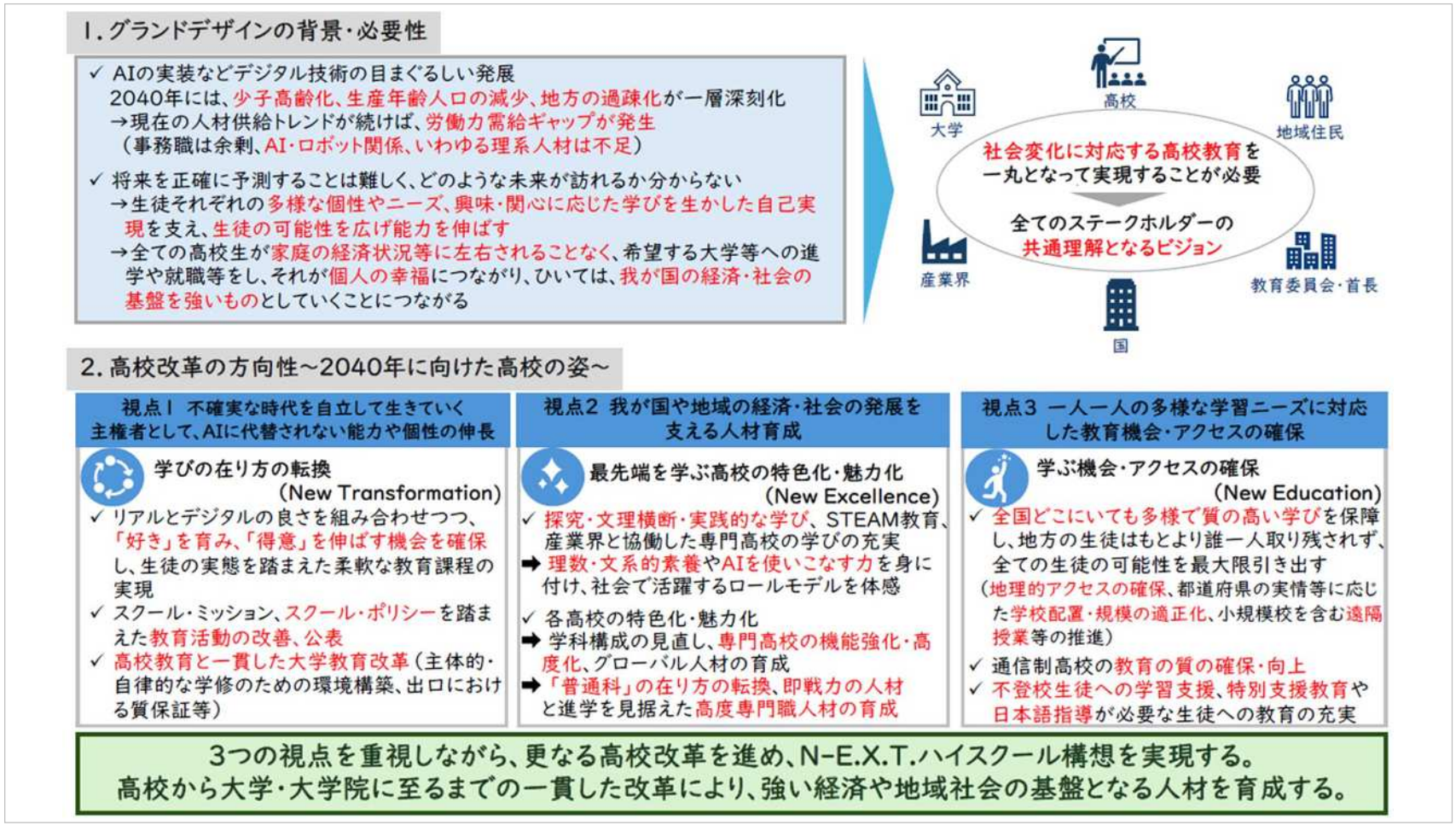
本市の産業特性等に高い親和性のある職への一般的なキャリアパス

本市の強みとなっている産業特性と、2040年の産業構造・就業構造を見据えた人材育成の視点も踏まえ、大学進学だけではなく、その後の職業へのつながりも意識した、キャリア教育を含めて、新しい高等学校改革の検討が必要です。



N-E.X.T.ハイスクール構想（文部科学省）

文部科学省では、2040年の就業構造推計（経済産業省）も踏まえながら、「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」を令和8（2026）年2月に公表しました。グランドデザインでは、「学びの在り方の転換」や「最先端を学ぶ高校の特色化・魅力化」、「学ぶ機会・アクセスの確保」の視点を重視しながら更なる高等学校改革を進めることとしています。



（出所）高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）～2040年に向けた「N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想」～（概要）（令和8年2月　文部科学省）

次期学習指導要領に向けた考え方（中央教育審議会の審議状況）

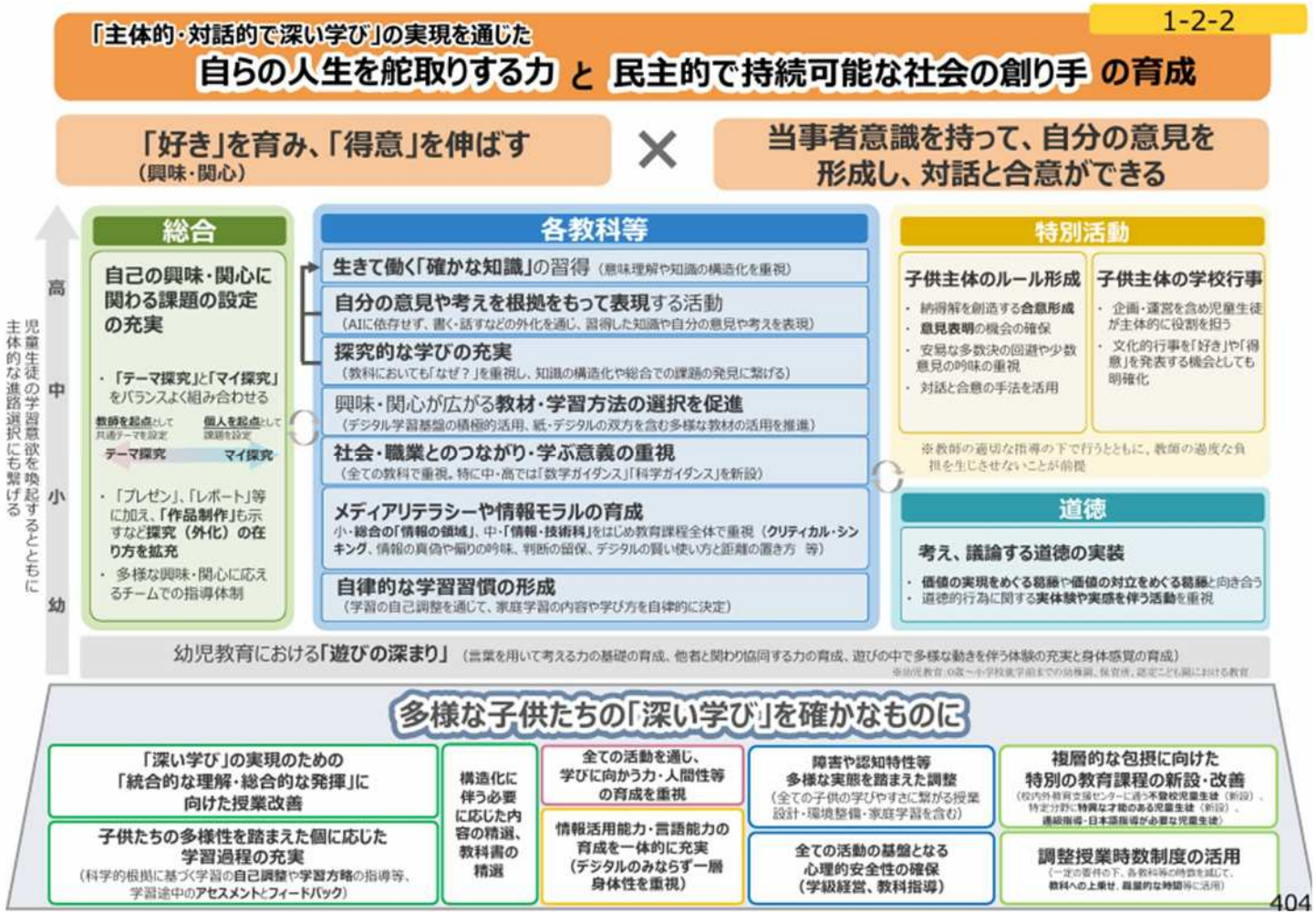
中央教育審議会では、次期学習指導要領の策定に向けた審議（教育課程企画特別部会）が進んでいます。その中では、AI・ロボット等の技術革新や社会・産業構造の変化、不確実性の高まり、マルチステージの人生モデルへの転換等が予測され、激しい変化が止まることがない時代を生きる、**自らの人生を舵取りする力**を身に付けることの重要性や、多様な他者と対話・協働し、課題を発見・解決できる**民主的で持続可能な社会の創り手**を育てる必要性が高まっていること、一方で、子どもたちの多様性が増す中、一人ひとりの可能性を伸ばす教育と、教師の過度な負担に依存しない持続可能な教育の実現が課題となっていることを踏まえ、次の3つの方向性を示しています。



（出所）次期学習指導要領等に向けた審議まとめ（令和8年10月　文部科学省）

次期学習指導要領に向けた考え方（中央教育審議会の審議状況）

「総合的な探究の時間」や各教科等との関係性を次のように整理しています。また、高等学校段階では、特に文理横断・文理融合（STEAM）的な学びの充実が求められることが指摘されています。

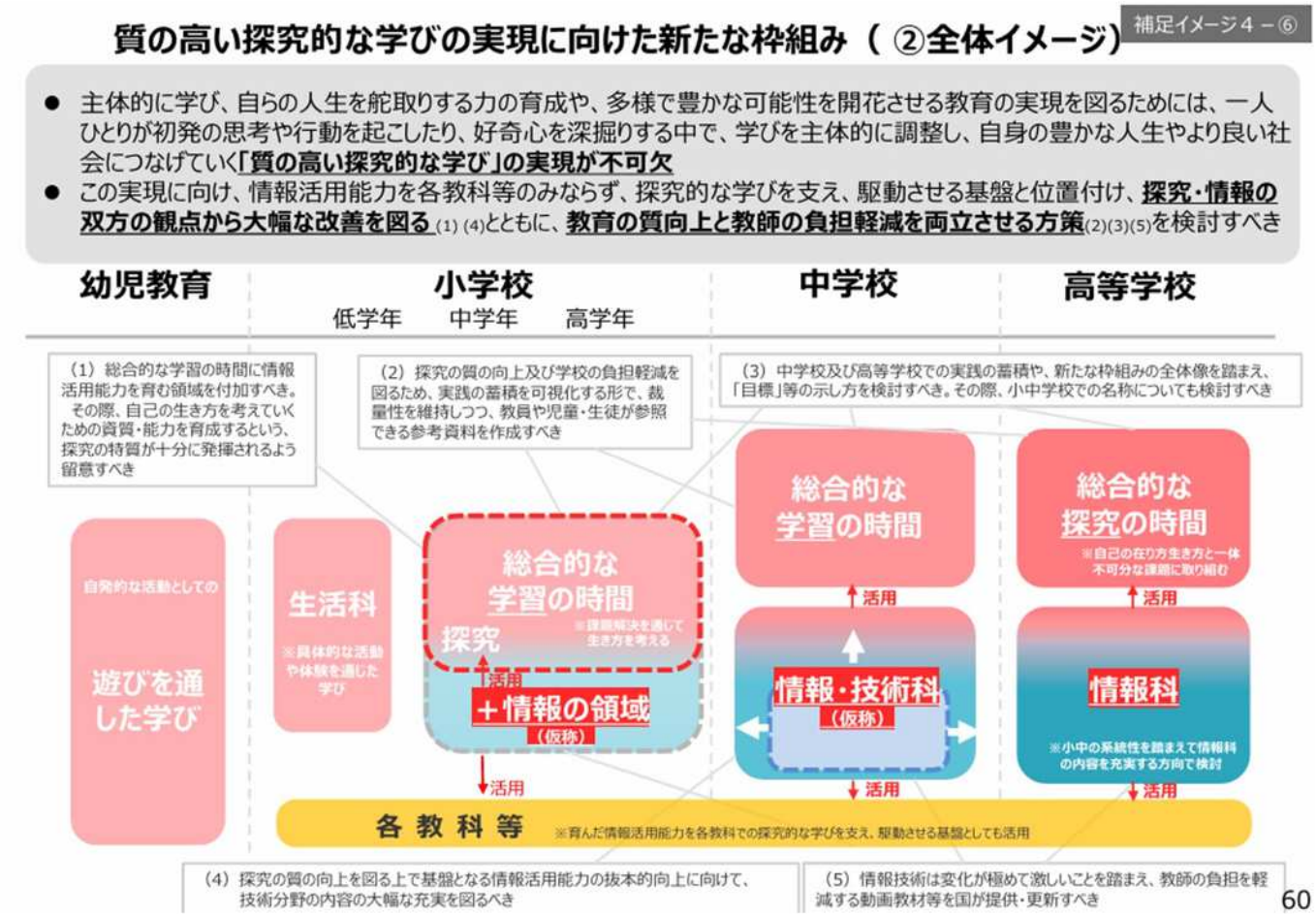


（出所）次期学習指導要領等に向けた審議まとめ（令和8年10月　文部科学省）

次期学習指導要領に向けた考え方（中央教育審議会の審議状況）

一方、「かわさき教育プラン」（第3次川崎市教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画）において、本市は「社会参画に向けた資質・能力を育成する探究的な学びの充実」をKey Projectの一つとして掲げ、高等学校については、探究的な学習プロセスをさらに発展・高度化することとしました。

中央教育審議会・教育課程企画特別部会では、「総合的な探究の時間」に関して次のように論点整理を行っています。



（出所）教育課程企画特別部会 論点整理（令和7年9月 文部科学省）

第4章
今後重視すべき方向性と新しいスクール・ミッション

本章では、前章までの状況を踏まえ、市立高等学校として今後目指すべき方向性を整理するとともに、新しいスクール・ミッションを定義します。

検討にあたって考慮すべき事項の整理

第3章で整理したような社会経済環境の変化に対応して、高等学校教育に求められる役割も変化が必要となります。本章では、こうした認識のもと、それらを考慮した上で、今後の社会を見据えて本市で育成すべき人材像を明らかにするとともに、その実現に向けて高校生年代の生徒に提供すべき経験を整理し、新しいスクール・ミッションを定義します。

人口減少（少子化）の進行	本市では、既に市立小学校の児童数が減少に転じており、第3章で示したとおり、市内中学校3年生の数も減少が見込まれています。**2040年までに神奈川県域では約3割減に対して、市では約2割減**と、県内では少子化の進行は緩やかではあるものの、定員割れしている学科を中心に更なる志願者の減少が見込まれることから、**高等学校という教育資源の適正配置に向けて、県立高等学校との役割分担を進めていくことが必要**です。
高等学校等授業料無償化の影響	神奈川県では、国で私立高等学校への授業料等の支援に上乗せした支援が行われてきて以来、**公立高等学校志願割合が低下**してきました。令和8年度入学者選抜において、学力検査当日の受検者が前年度比2,700名減少しましたが、これは、市立高等学校全日制課程の募集定員の2倍に相当します。これまで継続的に公立高等学校志願割合が低下してきたように、今後も低下が見込まれます。
継続的な普通科志向	県内公立高等学校では依然として普通科志向が強く、市立高等学校においては、**職業教育を主とする専門学科において断続的に定員割れが発生**しています。
様々な背景を持つ生徒の多様な学習ニーズへの対応	増加する不登校生徒や外国人生徒、複雑な家庭環境等様々な要因に起因して、困難を抱えている生徒が増加する中、学ぶ意欲を持った生徒を支え、**社会的自立につなげる**とともに、**自分で人生を舵取りする力を育成**していくことが求められます。
川崎市の産業特性	京浜工業地帯において、我が国の成長を支える産業基盤を担ってきた本市は、市の立地特性として**国際都市としての側面**を持ちつつ、現在では550を超える研究開発機関が集積するなど、**研究開発都市としての役割へと産業構造が変化**しています。こうした都市の産業特性の変化に対応して、量子やインテリジェンス、ライフサイエンス等の先端分野における研究開発職や高度エンジニアなど、高度な産業人材需要が高まっており、都市としての人材ニーズが大きく変化しています。
今後の社会経済環境	経済産業省が示した2040年の産業構造、就業構造の推計のとおり、AIやロボット等の利活用により、生産性向上等を図りながら成長していく過程においては、**産業構造・就業構造が変化**し、これらを利活用していく人材、**高度技術者人材が不足**していく一方、**事務系職種で余剰が生じる**可能性があるなど、求められる人材像が変化しています。こうした変化は、産業特性が変化してきた本市にとっても極めて重要な課題と言えます。

川崎市が高等学校を設置する意義

第3章で整理したとおり、**2040年までに市内中学校卒業者が約2割減少**することが見込まれているほか、**高等学校等授業料無償化により公立高等学校離れが加速**している一方で、不登校児童生徒をはじめ、**様々な背景を持つ生徒が増加**しています。市立高等学校5校以外に、市内には県立高等学校が13校あるだけでなく、公立・私立を問わず、市外を含めた幅広い進路選択が行われるようになっています。

一方で、「総合的な探究の時間」の活動における区役所や関係局との連携による教育活動の充実だけでなく、市関係局との協働による取組が進む（詳細は、第2次計画検証報告書（令和7（2025）年2月）を参照）など、本市の多様な政策課題を実現、実行するための重要な役割も果たしています。

これらを踏まえ、本市が市立高等学校を設置する意義を次のように定義します。

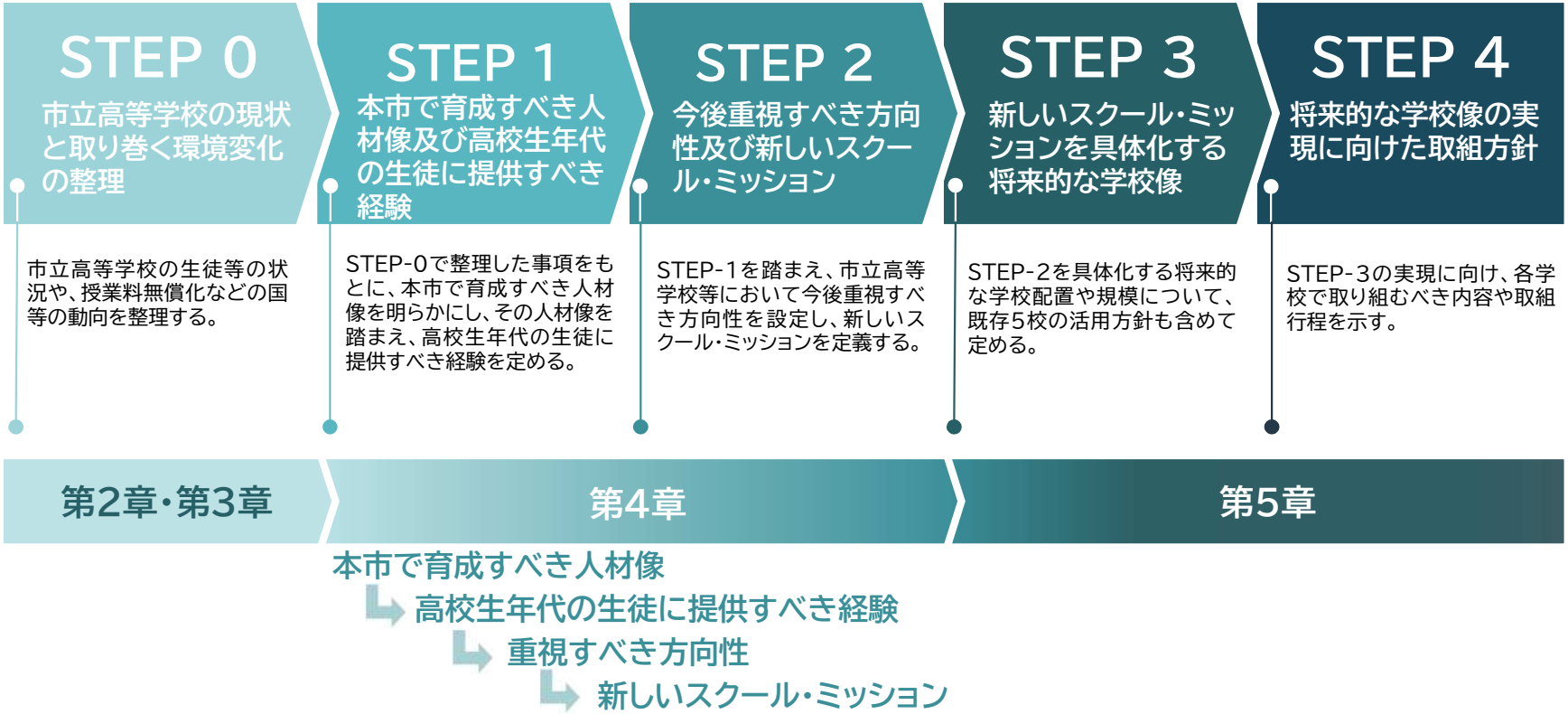
- **川崎市全体の政策と連動した教育活動を可能にすることで、教育内容の充実と同時に市の施策実現に貢献する教育資源としての意義**
  - 》各区役所、経済労働局、市民文化局等での全市的な政策や個別の取組とも連動することで、市立高等学校における教育内容の充実を図ることができます。また、それにより、市の政策立案に高校生年代の生徒のアイデアを取り込むなど、市の施策の実現に貢献することに繋げます。
- **県立高等学校との役割分担を図りながら、市域全体を見据えた教育機能の再構築を進めるとともに、社会や産業の変化に対応した特色ある教育を提供することで、生徒一人ひとりの興味・関心や能力、将来の目標に応じた学びと成長の機会を確保する意義**
  - 》本市は、研究開発機能や産業集積を有する都市として発展しており、今後も産業・就業構造の変化が見込まれています。また、学習ニーズの多様化や不登校経験のある生徒の増加、外国人生徒の増加など、高等学校教育に求められる役割も変化しています。こうした状況を踏まえ、市立高等学校において、市域全体の教育資源を見渡し、県立高等学校との役割分担を図りながら、必要な教育機能を再構築するとともに、社会や産業の変化に対応しながら、市立高等学校として特色ある教育を提供することで、生徒一人ひとりの興味・関心や将来の目標に応じた多様な学びと成長の機会を提供し、誰もが自分らしく学びながら可能性を伸ばすことができる教育環境を実現することに繋げます。

新しいスクール・ミッション設定までの考え方

社会環境が大きく変化する中、市立高等学校には、これからの社会を担う生徒に必要な資質・能力を育成することが求められています。このため、市立高等学校の改革に当たっては、今後の社会においてどのような人材が求められるのかを見据え、その育成を市立高等学校がどのように担うのかを明確にすることが重要です。

そのため、前頁で定めた「川崎市が高等学校を設置する意義」を踏まえ、**本市で育成すべき人材像を起点として、**そこで求められる資質・能力を育むために、高校生の時期に経験すべき学びを整理し、その実現に必要なスクール・ミッション（社会的役割）を定めた上で、社会の変化を見据えながら、市立高等学校の在り方を具体化していきます。

検討ステップ（第1章再掲）と各章の関係



本市で育成すべき人材像

》人口構造や産業・就業構造の変化、技術革新、学習ニーズの多様化等を踏まえ、これからの高等学校教育には、**生徒一人ひとりが多様な人々と協働しながら学び、社会や産業の変化にしなやかに対応していく力や、新たな価値を生み出していくための力を育む**ことが求められます。例えば、少子化・人口減少社会を反映して、市立中学校卒業者の数も減少が見込まれていく一方で、AI・ロボット技術等の進歩と普及に伴って、産業構造・就業構造が大きく変化することが見込まれます。そうした中、研究開発都市として成長を続ける本市では、「新川崎・創造のもり」や「キングススカイフロント」等を中心に、先端技術の研究開発機関が集積を続けるなど、より高度な技術者、研究者が求められるなど、人材ニーズも変化しています。

》また、本市が有する多様な文化や価値観が交わる環境を生かし、異なる背景を持つ人々との対話や協働を通じて、**自ら考え、問いを持ち、多様な視点から物事を捉える力**を育むことが重要です。これは、「Colors, Future!」を掲げ、多様性を本市の強みとして未来につなげていくという、本市のまちづくりの考え方とも重なるものです。こうした市の特徴を基盤として、**地域社会への理解と国際的な視野を併せ持ち、文化や価値観の異なる人々と協働しながら社会に貢献できる人材**の育成が必要です。

》一方で、労働市場のミスマッチが予測され、文系大学卒業者や事務系職種では、人口減少下でも余剰が生じるとされる一方、AI・ロボット等利活用人材又はアドバンスト・エッセンシャルワーカーは不足していくことが予想されています。こうした状況下では、ジョブ型雇用を採用する企業も増加し、労働市場の流動性がさらに高まるものと考えられることから、転職やリスキリングを含め、**自ら人生を選択し、舵取りをする力**が必要であると言えます。

》また、大幅に増加している不登校経験者や外国人生徒を含む、何らかの配慮を必要とする生徒に対し、多様な学習ニーズに対応することが必要ですが、その役割が期待される定時制課程が定員割れしているなど、その受け皿となり切れていない側面もあります。このため、こうした生徒のニーズに応じた教育課程の設定や教育環境を用意し、**多様性を包摂し、一人ひとりの悩みや不安を受け止めながら、社会的自立につなげ、地域・社会に貢献する人材**として送り出すことが必要となっています。

これらを踏まえ、**本市で育成すべき人材像**について、次のとおり定義しました。

- **社会に変革をもたらすアイデアを生み出したり、そのアイデアの社会実装や既存技術・産業の高度化を担う人材。また、幅広い視野をもって社会の変革をリードし、国内や海外の様々な分野で活躍する人材**
- **基本的な知識と確かな技術をもって、多様性のある社会の一員として自立しながら、地域や産業を支える人材**

人材像を踏まえ、高校生年代の生徒に提供すべき経験

前頁で定義した人材像を踏まえ、企業ヒアリングや外部有識者の意見、アンケートから見えた生徒ニーズ、次期学習指導要領の考え方等も参考にしながら、市立高等学校として高校生年代の生徒に提供すべき経験を次のとおり整理しました。

本市で育成すべき人材像

社会に変革をもたらすアイデアを生み出したり、そのアイデアの社会実装や既存技術・産業の高度化を担う人材
また、幅広い視野をもって社会の変革をリードし、国内や海外の様々な分野で活躍する人材

基本的な知識と確かな技術をもって、多様性のある社会の一員として自立しながら、地域や産業を支える人材

人材像を踏まえ、高校生年代の生徒に提供すべき経験

- 産業界と密接に連携し、ものづくりの楽しさを感じながら、新たなアイデアを創造したり、そのアイデアを形にする高度な専門教育
- 生きた英語で学ぶ国際教育プログラム
- 学習内容を実社会へ応用する素養を涵養するための教科横断的な学び
- 仲間と主体的に協力して試行錯誤しながら目標達成に取り組む経験
- 地元企業等との連携やAI等の活用を通じて自ら必要な情報を収集・分析し他者へ分かりやすく伝える能力を育成するSTEAM教育
- 自らの興味・関心を掘り下げる探究的な学び
- 個性に応じた最適な学び
- ニーズに応じた支援を通じた自立した社会生活への歩み

今後重視すべき方向性

前頁までで整理した人材像、提供すべき経験を踏まえ、今後の市立高等学校のあるべき姿として、前頁で示した考慮すべき事項とも整合性を保ちながら、今後重視すべき方向性を次のとおりとします。

本市で育成すべき人材像

社会に変革をもたらすアイデアを生み出したり、そのアイデアの社会実装や既存技術・産業の高度化を担う人材
また、幅広い視野をもって社会の変革をリードし、国内や海外の様々な分野で活躍する人材

基本的な知識と確かな技術をもって、多様性のある社会の一員として自立しながら、地域や産業を支える人材

人材像を踏まえ、高校生年代の生徒に提供すべき経験

- 産業界と密接に連携し、ものづくりの楽しさを感じながら、新たなアイデアを創造したり、そのアイデアを形にする高度な専門教育
- 生きた英語で学ぶ国際教育プログラム
- 学習内容を実社会へ応用する素養を涵養するための教科横断的な学び
- 仲間と主体的に協力して試行錯誤しながら目標達成に取り組む経験
- 地元企業等との連携やAI等の活用を通じて自ら必要な情報を収集・分析し他者へ分かりやすく伝える能力を育成するSTEAM教育
- 自らの興味・関心を掘り下げる探究的な学び
- 個性に応じた最適な学び
- ニーズに応じた支援を通じた自立した社会生活への歩み

今後重視すべき方向性

産業界と密接に連携した実践的で高度かつ専門的な学び

生きた英語で学ぶ国際教育プログラムと、他者と協力して試行錯誤しながら思考を深め、課題解決策を導く探究的な学び

最新の技術を活用しつつ、文理の枠を超えた学際的・複合的な学び

一人ひとりの個性に合わせた多様な学習機会の提供による柔軟な学び

新しいスクール・ミッションとして再定義

今後重視すべき方向を踏まえ、今後、市立高等学校が果たすべき社会的役割を「スクール・ミッション」として定義します。これは、既存の市立高等学校の取組も踏まえながら、各市立高等学校が共通して担うべき新しい考え方として整理するものであり、将来的な学校像を具体化するためのキーとなるコンセプトとなるものです。

今後重視すべき方向性	新しいスクール・ミッション
産業界と密接に連携した実践的で高度かつ専門的な学び	（産業界のみならず、大学とも密接に連携する仕組みを構築することで、より高度な産業技術者、研究開発者等の育成機能を担う高等専門学校の設立を目指します。なお、高等専門学校は高等教育機関となることから、本計画とは一体とせず、別途具体化します。）
生きた英語で学ぶ国際教育プログラムと、他者と協力して試行錯誤しながら思考を深め、課題解決策を導く探究的な学び	国際都市川崎として、生きた英語で学ぶ国際教育プログラムと、他者と協力して試行錯誤しながら思考を深め、課題解決策を導く探究的な学びを通じて、豊かな国際感覚を涵養するとともに、グローバルな社会課題を自分事としてとらえ、幅広い視点からの思考力や判断力等を育成し、未来の国際社会をリードし、グローバルに活躍できる人材を育成する。
最新の技術を活用しつつ、文理の枠を超えた学際的・複合的な学び	変化の激しい現代において、現在及び未来の社会の変化に柔軟に適応し、最新の技術を活用しつつ、文理の枠を超えた学際的・複合的な教育を通じて、情報活用能力や課題解決力、豊かな人間性や学びに向かう力、自らの目標を実現できる力等を育成し、様々な分野で主体的に社会に貢献していく人材を育成する。
一人ひとりの個性に合わせた多様な学習機会の提供による柔軟な学び	多様性を認め合い、つながり合うことで、新しい魅力や価値を生み出すことを目指す川崎市として、一人ひとりの個性に合わせた多様な学習機会の提供と自らの興味・関心を掘り下げる探究的な学びを通じて、自らの目標に向かって粘り強く着実に取り組む姿勢や、相手を理解しつつ自らの考えを他者へ分かりやすく伝える能力等を育成し、多様性のある社会の一員として自立しながら、地域や産業を支える人材を育成する。

第5章
新しい市立高等学校像と、実現に向けた取組方針

本章では、前章で定義したスクール・ミッションを実現するための学校像とその実現に向けた取組方針を示します。

新しいスクール・ミッションに基づく学校像

前章で定めた新しいスクール・ミッションは、将来的な学校像を具体化するためのキーとなるコンセプトとなるものであり、これらを具現化する学校の在り方を次のとおりまとめました。

なお、高等専門学校は高等教育機関となることから、本計画とは一体とせず、別途具体化を行うこととします。

新しいスクール・ミッション	具現化する学校の在り方
国際都市川崎として、生きた英語で学ぶ国際教育プログラムと、他者と協力して試行錯誤しながら思考を深め、課題解決策を導く探究的な学びを通じて、豊かな国際感覚を涵養するとともに、グローバルな社会課題を自分事としてとらえ、幅広い視点からの思考力や判断力等を育成し、未来の国際社会をリードし、グローバルに活躍できる人材を育成する。	**学校像①（国際教育プログラム）** これまで実施してきた国際教育を更に発展させ、国際的な地位を有する国際教育プログラムの導入などにより、英語での授業が展開されている。
変化の激しい現代において、現在及び未来の社会の変化に柔軟に適応し、最新の技術を活用しつつ、文理の枠を超えた学際的・複合的な教育を通じて、情報活用能力や課題解決力、豊かな人間性や学びに向かう力、自らの目標を実現できる力等を育成し、様々な分野で主体的に社会に貢献していく人材を育成する。	**学校像②（探究的な学びの最大化）** 「総合的な探究の時間」を中心に、探究的な学びが教育課程の軸となっている。 **学校像③（学際的な学び）** これまでの文系・理系の枠にとらわれない、学際的・分野横断的に多様な課題に接することができる。
多様性を認め合い、つながり合うことで、新しい魅力や価値を生み出すことを目指す川崎市として、一人ひとりの個性に合わせた多様な学習機会の提供と自らの興味・関心を掘り下げる探究的な学びを通じて、自らの目標に向かって粘り強く着実に取り組む姿勢や、相手を理解しつつ自らの考えを他者へ分かりやすく伝える能力等を育成し、多様性のある社会の一員として自立しながら、地域や産業を支える人材を育成する。	**学校像④（学びを柔軟に選べる学校）** 時間帯や学び方を柔軟に選べる仕組みを導入することなどにより、学習機会を保障するとともに、生徒の社会的自立につながる学びが実施されている。

新しい市立高等学校像に向けた既存校の活用方針

前頁で示した学校の在り方の具体化に当たっては、前章で示した考慮すべき事項、特に人口減少下における高等学校という教育資源の適正配置に向けた、県立高等学校との役割分担という視点を踏まえ、必要な教育機能を再構築することが重要です。こうした点を踏まえ、スクール・ミッションを具現化する学校の在り方の実現に向けて、現在の市立高等学校を次のとおり活用することとし、次頁以降に新しい学校像をまとめます。

学校像①（国際教育プログラム）	高津高等学校	》国際都市川崎として、地域社会への理解と国際的な視野を併せ持つグローバル人材の育成に向けて、JR南武線と東急田園都市線が交差する交通利便性の良い立地特性を生かし、**校舎改築に合わせて、国際教育プログラムを導入する学校**へと一新します。
学校像②（探究的な学びの最大化）	川崎高等学校	》市内唯一の公立中高一貫教育校であり、附属中学校から6年間を通じた一貫した教育を行う学校として、現在取り組んでいる、**特徴ある探究的な学習をさらに深化・高度化する学びを行う学校**とします。
学校像③（学際的な学び）	橘高等学校	》多くの企業・団体等と連携した教育活動や、ユネスコスクールとしての活動等幅広いテーマを扱ってきた実績と、国際科・スポーツ科が相互に連携した探究学習の取組等をさらに発展させ、**学際的・分野横断的な学びを行う学校**とします。
学校像④（学びを柔軟に選べる学校）	幸高等学校	》普通科の「社会で生き抜く力を身につけ、前に進もう」やビジネス教養科の「就職・進学と個々のニーズに合わせ、入学後に自分の進路や興味関心に合わせた学習選択を行う」コンセプトを生かし、**学びを柔軟に選べる学校**とします。 》これに合わせて、全校の定時制課程を集約した上で機能向上を図ります。 》また、社会的自立につなげる学びとして、職業教育を主とする専門学科の要素を取り込み、**多様な学びができる学校**とします。
	川崎総合科学高等学校	》研究開発都市となった川崎市の新たな社会的要請に応えるため、高等学校を募集停止とした上で、本市として担うべき産業人材育成機能を**高等専門学校**として発展させます。

Colors, Future!
いろいろって、未来。
川崎市

新しい学校像①（新しい高津高等学校像）

学校像①では、国際都市川崎として、地域社会への理解と国際的な視野を併せ持つグローバル人材の育成に向けて、高等学校として市内初の国際教育プログラムを導入する高等学校として取組を進めます。

重視すべき方向性

生きた英語で学ぶ国際教育プログラムと、他者と協力して試行錯誤しながら思考を深め、課題解決策を導く探究的な学び

スクール・ミッション

国際都市川崎として、生きた英語で学ぶ国際教育プログラムと、他者と協力して試行錯誤しながら思考を深め、課題解決策を導く探究的な学びを通じて、豊かな国際感覚を涵養するとともに、グローバルな社会課題を自分事としてとらえ、幅広い視点からの思考力や判断力等を育成し、未来の国際社会をリードし、グローバルに活躍できる人材を育成する。

学校像①（国際教育プログラム）

これまで実施してきた国際教育を更に発展させ、国際的な地位を有する国際教育プログラムの導入などにより、英語での授業が展開されている。

国際的な地位を有する国際教育プログラム

》 国際バカロレア教育とケンブリッジ国際教育の、2つのプログラムがあります。
》 学校の特色化や国際教育への関心が高い生徒・保護者への訴求力の向上が期待できるほか、プログラム修了により海外大学への進学資格が取得できます。

国際バカロレア教育	ケンブリッジ国際教育
• 国際バカロレア機構が提供 • 163の国と地域で、約6，200校で認定（国内認定校等は283校、市内はゼロ） • 11～16歳対象の最大5年間のプログラム、16～19歳対象の2年間のプログラムなどで構成 • 6科目で構成されるプログラムを一括導入（学習指導要領の必履修科目のみなし修得可） • 思考プロセスを磨く探究的な学び • 文部科学省がコンソーシアム設置	• ケンブリッジ大学が提供 • 160以上の国と地域で、1万校以上で認定（国内認定校は38校、市内はゼロ） • 14～16歳対象の3年間のプログラム、16～19歳対象の2年間のプログラムなどで構成 • プログラムを科目単位で選択的に導入 • 科目ごとの専門性を高める学び

》 探究的な学びに力点を置くこととしている本市の教育の取組は、国際バカロレア教育の内容と高い親和性があります。

》 一方で、国際バカロレア教育の導入に向けては、長期間での、英語力の育成や継続的な探究的な学びができる仕組みが必要です。

● **国際バカロレア教育を導入する**学校として具体化を図り、DP・MYP※の導入も念頭に、**市立として2校目となる中高一貫教育校**を目指します。
● 中高一貫教育校として、最適な運営手法についても検討を進めるとともに、既存校舎の築年数が経過していることを踏まえ、国際バカロレア教育を実施できる機能を備えた校舎に改築します。

※DP：Diploma Programme。16～19歳対象で、6教科に知の理論等独自のプログラムを組み合わせ、幅広く深い学びを行うIBの高等学校段階プログラム。
MYP：Middle Years Programme。11～16歳対象で、8教科を基盤に教科横断的な学習や探究を行い、現実社会とのつながりを重視する中等教育段階のプログラム。

新しい学校像①（新しい高津高等学校像）

国際バカロレア教育に最適な運営体制の構築

- 原則11～16歳までを対象とする4年間のMYPと、16～19歳までを対象とする2年間のDPがあるが、両プログラムに必ずしも連続性はないことから、中高一貫教育校として両方とも導入すべきかは慎重な検討が必要です。
- プログラム導入に当たっては、国際バカロレア機構が定める研修等を実施する必要がありますが、英語以外の科目でも英語で授業するものであるため、英語教員以外にも高度な英語能力などが求められています。
- 公立では直営での導入事例もありますが、より質の高い国際教育のためには、公設民営学校制度の活用も検討が必要である一方で、公設民営化には、国家戦略特区法に基づく特区指定や運営法人の確保などの課題もあります。

項目	直営	公設民営
運営者	教育委員会	学校法人等（委託）
教員	現行条例等に基づく処遇・配置（固定的な処遇・配置）	外国人教員の確保も含め、柔軟な処遇・配置が可能
バカロレア導入校	さいたま市立大宮国際中等教育学校（MYP・DP） 山梨県立甲府西高等学校・附属中学校（DPのみ）	大阪府立水都国際中学校・高等学校（学校法人　大阪YMCA、DPのみ）
課題	継続的に教員を配置できるよう、教員の負担軽減を図りながら、能力向上に向けた研修等が必要	・国際戦略特区法に基づく特区指定が必要 ・運営法人の確保が必要

質の確保等の観点から直営と公設民営を比較検討し、運営体制の具体化に向けた検討を進めます。

中高一貫教育校の在り方

- 川崎高等学校・附属中学校においては、当初は高等学校で外部募集をしていましたが、令和3（2021）年度より停止した経過があります。
- 一方で、現在の高津高等学校と同等の7学級体制で中高一貫教育校化する場合、中学校入学のみとするには規模が大きいことも踏まえて、検討が必要です。

近隣都市の中高一貫教育校	中学校での募集人数	高等学校からの入学有無
横浜市立南	160名	無（R7年度まで有）
横浜市立サイエンスフロンティア	80名	有（158名）
都立高等学校・附属中学校（白鴎など）	190名	無（R4年度まで有）

中高での学びの連続性の確保と学校規模とのバランス等を踏まえて、高等学校からの入学有無などについて検討します。

高津高等学校校舎改築に向けた取組

- これまで計画的に改修工事を実施してきたものの、令和19（2037）年度に築80年が経過する予定です。
- 現在の高津高等学校と中高一貫教育校では、校舎として必要な機能が異なります。

新校舎完成時に中高一貫教育校化できるよう、新校舎完成年次の早期設定も含めて、改築に向けて取り組む。

新しい学校像②（新しい川崎高等学校像）

学校像②では、中高一貫教育校としての体制を強化し、現在取り組んでいる、特徴ある探究的な学習をさらに深化・高度化する学びを行う学校として取組を進めます。

重視すべき方向性

最新の技術を活用しつつ、文理の枠を超えた学際的・複合的な学び

スクール・ミッション

変化の激しい現代において、現在及び未来の社会の変化に柔軟に適応し、最新の技術を活用しつつ、文理の枠を超えた学際的・複合的な教育を通じて、情報活用能力や課題解決力、豊かな人間性や学びに向かう力、自らの目標を実現できる力等を育成し、様々な分野で主体的に社会に貢献していく人材を育成する。

学校像②（探究的な学びの最大化）

「総合的な探究の時間」を中心に、探究的な学びが教育課程の軸となっている。

次期学習指導要領に向けた議論

》各教科等における、質の高い探究的な学び
》情報活用能力を基盤にした、探究的な学び
》探究的な学びに必要な時間の確保に資する、教員と生徒双方での「余白」の創出

》教員が、これまでの知識の伝達者としての役割から、ファシリテーター（学びの伴走者）としての役割に移行できるような仕掛けが必要です。

》デジタル技術を活用しながら、**情報を収集・分析し、自らが設定した課題の解決手法を探る経験を積むための仕組み**が必要です。

》中学校・高等学校の枠組みを超えて、**弾力的かつ一貫した教育課程を編成**できるような体制整備についても、検討が必要です。

》**市内企業等と通年で連携**し、探究の過程から外部視点を入れる取組などを通じて、探究的な学びの深化・高度化に取り組んでいます。

中高一貫教育校として

》一方、6年間で行う教育の一貫性、連続性を、人事面、教育課程面等を含めてより強めていくことも必要です。

●附属中学校を含めて、**探究的な学びを軸に**置きます。
●より一貫性、連続性を持たせた教育活動を行うため、**中等教育学校化を検討**します。
●生活科学科、福祉科は募集停止とし、機能を学校像④（新しい幸高等学校）へ継承します。

● 新しい学校像②（新しい川崎高等学校像）

● 中高6年間でより弾力的かつ一貫した教育課程を編成できる体制の構築

》 川崎高等学校・附属中学校では、併設型中高一貫教育校として、6年間の一貫した学びを提供してきましたが、生徒アンケートでは、高等学校の授業について、入学前のイメージと異なると感じた生徒の割合が、他の高等学校よりも高く、中学校と高等学校でギャップが生じています。

》 6年間の中で、より弾力的かつ一貫した教育課程を編成し、継続的に探究的な学びを実施する上で、教員組織も含めて学校として一体的に運用するためには、中等教育学校化することが合理的です。

》 中等教育学校化に向けた課題として、川崎市職員の給与に関する条例において、適用する給料表の設定が必要となりますが、現行条例は、中学校と高等学校では適用する給料表が異なります。

》 そのため、中等教育学校化にあたり、現在の給料表では想定していない学校種別である中等教育学校に対応した給料表の設定など、現行条例の改正に向けた検討が必要です。

中等教育学校化に向け、高等学校と中学校で適用が異なる給料表について、条例改正に向けた検討を進めます。

中高一貫教育校制度の比較

形態	教職員	教育課程	高等学校からの外部入学
中等教育学校	1つの学校として一体的に運用	一体的に編成	不可
併設型の中学校・高等学校（現体制）	中・高別々で運用	中・高別々で編成し、接続	可能（川崎は無し）
連携型の中学校・高等学校	中・高別々で運用	中・高別々で編成し、接続	可能（受入校が多い）

●専門学科の募集停止に伴う実習設備の取扱い

》 福祉科では、入浴実習設備や介護用ベッドなど、実習に必要な設備が充実しており、募集停止に伴い、これらの設備の取扱いについて検討が必要です。

民間等への活用希望調査等を通じて、検討します。

》 生活科学科の調理設備は、現在も普通科で使用しており、今後も継続して活用していきます。

● 新しい学校像③（新しい橘高等学校像）

学校像③では、複雑化する社会課題解決には、複数の知識を統合的に学んでいくとともに教養を高め、情報活用能力等を伸ばしながら社会の変化にしなやかに対応していくため、学際的・分野横断的な学びができる学校として整備します。

重視すべき方向性

最新の技術を活用しつつ、文理の枠を超えた学際的・複合的な学び

スクール・ミッション

変化の激しい現代において、現在及び未来の社会の変化に柔軟に適応し、最新の技術を活用しつつ、文理の枠を超えた学際的・複合的な教育を通じて、情報活用能力や課題解決力、豊かな人間性や学びに向かう力、自らの目標を実現できる力等を育成し、様々な分野で主体的に社会に貢献していく人材を育成する。

学校像③（学際的な学び）

これまでの文系・理系の枠にとらわれない、学際的・分野横断的に多様な課題に接することができる。

普通科の特色化等による学際的・分野横断的な学び

》 国では、普通科においても、生徒や地域の実情に応じた特色・魅力ある教育を実現することとしています。

》 そのため、普通科改革が進められており、「普通教育を主とする学科」として普通科以外の学科（新しい普通科）を設置可能としており、令和7年度までに全国で35学科が設置されているが、県内には未設置です。



》 単なる普通科ではなく、専門学科とも連携し、生徒が**学際的・分野横断的な学びに触れられる学科とする**ことが必要です。

》 一方で、学際領域は分かりづらい面もあるため、中学生にも分かりやすい学科名称とすることなども必要です。

スポーツ科の在り方

》 併せて、スポーツ科については、本市がこれまで育成してきたスポーツ人材についても、競技者だけでなく、**指導者やマネジメント分野等の多様な分野で活躍できるよう、教育課程の拡充**が必要です。

- 全日制課程では、**「新しい普通科」**に加え、スポーツ科・国際科を引き続き設置します。
- 「新しい普通科」においては、**学際的・分野横断的な学び**に触れられる学科とし、より多様な生徒に選ばれる仕組みづくりに取り組みます（市外募集枠拡大も検討）。
- スポーツ科においては、コーチング理論やデータ分析など、スポーツに関わる専門科目の選択肢を広げ、**スポーツ分野の幅広い領域で地域を支える人材**を育成します。

● 新しい学校像③（新しい橘高等学校像）

●分野横断的な学びに接することができる普通科の設置

》 社会課題が複雑化する中、特定の教科・専門領域の知識だけではなく、各教科等で身に付けた知識や技能を相互に関連付け、統合的に活用しながら課題を解決する力が求められています。

》 このため、文理の枠を越えた教科等横断的な学びや、学際的・複合的な領域を扱う学びの重要性が高まっています。

「新しい普通科」の類型とその概要

類型	概要	事例
学際領域学科	現代的な諸課題のうち、SDGsの実現やSociety5.0の到来に伴う諸課題に対応するために、学際的・複合的な学問分野や新たな学問領域に即した最先端の特色・魅力ある学びに重点的に取り組む学科	（北海道） 釧路湖陵高（文理探究科） （兵庫県） 御影高（文理探究科）

※「新しい普通科」では、学際領域学科及び地域社会学科が例示されており、共通する要件として、各学科の特色に応じた学校設定教科・科目（2単位以上）、総合的な探究の時間を6単位以上、関係機関等と連携を行う職員の配置等のほか、大学等との連携協力体制の整備（学際領域学科）や、地域の行政機関等との連携協力体制の整備（地域社会学科）などがあります。

》 全県学区であるスポーツ科や国際科との協働のみならず、市外募集枠を拡大すること等を通じて、課題解決能力や豊かな人間性などの涵養に向け、生徒同士がより多様な考え方に日常的に触れられる機会を設けることが必要です。

学際領域学科の設置に向けて、**分かりやすい学科名称の検討や、具体的な教育課程の編成**などを進めます。
また、より多様な生徒に選ばれる学校づくりに向けて、新しい普通科については、**市外県内在住の受入上限を3割まで拡大する方向で検討**を進めます。

●スポーツ分野の幅広い領域で地域を支える人材の育成

》 スポーツ科では、実技中心の学びを実施してきており、主に競技者としての資質・能力の育成に取り組んできましたが、**競技者としてのキャリア終了後も、指導者やマネジメント分野など、多様な形でスポーツ分野で地域を支えられる人材としてのキャリアにつなげる**ためには、コーチング理論やデータ分析、マネジメント理論など、スポーツに関わる専門科目の選択肢を広げる必要があります。

》 一方で、データ分析やマネジメント理論などにおいて、学びの質を確保するためには、外部の専門人材の活用も必要です。

スポーツ関連企業や大学等と連携しながら、スポーツに関わる**専門科目の選択肢の拡大**と質の向上を図ります。



●国際教育の役割分担の整理

》 国際科では、「豊かな国際感覚と視野を養い、国際社会に寄与できる人間を育てる」ことを理念に、実践的な英語力や異文化理解を主とする国際教育を行ってきました。

国際バカロレア教育とはコンセプトが異なるものですが、一定程度ニーズの重複も考えられることから、**市立高等学校としての国際教育に関する役割分担**を検討します。

● 新しい学校像④（新しい幸高等学校像）

学校像④では、現在の幸高等学校の理念を生かし、多様な学習ニーズに対応しながら、社会的自立につながる学校、“学びを選べる”学校として整備します。

重視すべき方向性

一人ひとりの個性に合わせた多様な学習機会の提供による柔軟な学び

スクール・ミッション

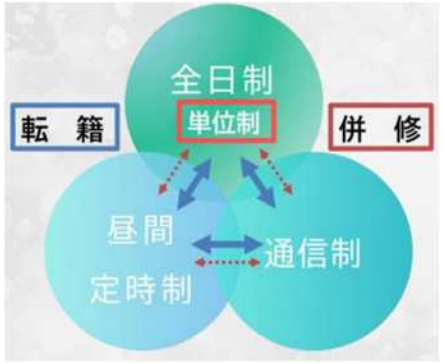
多様性を認め合い、つながり合うことで、新しい魅力や価値を生み出すことを目指す川崎市として、一人ひとりの個性に合わせた多様な学習機会の提供と自らの興味・関心を掘り下げる探究的な学びを通じて、自らの目標に向かって粘り強く着実に取り組む姿勢や、相手を理解しつつ自らの考えを他者へ分かりやすく伝える能力等を育成し、多様性のある社会の一員として自立しながら、地域や産業を支える人材を育成する。

学校像④（学びを柔軟に選べる学校）

時間帯や学び方を柔軟に選べる仕組みを導入することなどにより、学習機会を保障するとともに、生徒の社会的自立につながる学びが実施されている。

学び方を柔軟に選べる学校の仕組み

- 多様な学習ニーズに柔軟に対応しながら、学習機会を保障するためには、受検時に選択した課程で学び続けなければならないのではなく、生徒自らが個性や状況に応じて学び方や時間帯を選べる学校の仕組みが必要です。
- 市立高等学校の定時制課程では充足率が5割を下回っており、規模の適正化が必要です。
- 不登校経験のある生徒の増加などを踏まえ、より多様な学習ニーズを包摂できるよう、学び方や時間帯を選べる仕組みを導入することが必要です。
- 神奈川県立高等学校の2校（市内は県立川崎）では、時間帯を選べる仕組みが導入されています。
- 愛知県では全日制課程・定時制課程・通信制課程を1つの学校に設置し、課程間での併修や年次ごとに課程替えを可能とする仕組みが導入されています。



（出所）フレキシブルハイスクールパンフレット（愛知県教育委員会）

- 市立高等学校の定時制課程を集約し、**現在の幸高等学校の理念を発展**させ、新たに**単位制普通科の高等学校とします**（スクーリング校として川崎高等学校も活用）。
- 午前部（入学定員※105名）、午後部（同70名）、夜間部（同35名）で構成する**3部制定時制課程**、さらに**通信制課程**（同105名）を設置します。
- 定時制課程で**時間帯を選べる**仕組みや、**課程替え**や**併修**ができる仕組みの導入などと合わせ、生徒の社会的自立につながる学校づくりに取り組みます。
- 社会的自立を意識し、**職業教育を主とする学科の要素を取り込んで機能継承**します。

※入学定員は、計画策定時点の想定です。

Colors, Future!
いろいろって、未来。
川崎市

● 新しい学校像④（新しい幸高等学校像）

● 学習機会を保障するための基本方針

受け入れる生徒像　：学ぶ意欲があり、自らの可能性を広げたい生徒に対し、

教育課程の在り方　：個性に合わせた学習の機会を提供し、

育成する資質・能力：目標に向けて粘り強く取り組む姿勢を身に付け、社会的な自立につなげる。

● 校舎の在り方

》既存校舎を活用しつつ、通信制課程に必要な諸室（スクーリング教室等）の整備など、新たな学校として必要な改修工事を実施します。

》現在の定時制課程への進路状況等から、川崎区から進学する生徒が多くなることも想定されるため、通信制課程のスクーリングは川崎高等学校でも実施（現在の定時制課程の諸室を活用）します。

● 学びを柔軟に選べる仕組みの具体化

時間割イメージ

		月	火	水	木	金
午前部	1					
	2					
	3					
	4					
午後部	5					
	6					
	7					
	8					
夜間部	9					
	10					
	11					
	12					

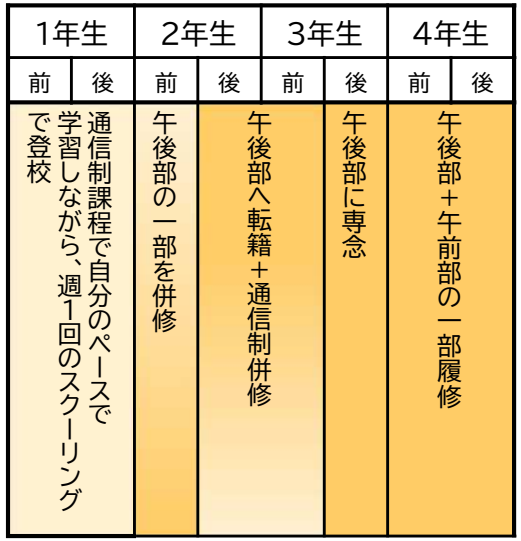
①自分に合った時間割

例えば、昼間部に在籍する生徒であっても、教員と相談した上で、午前部や夜間部の授業も履修可能

②3年間でも卒業可能

定時制課程は通常4年で卒業となるが、他部の授業履修や他課程の併修を組み合わせることで、3年間で卒業が可能

併修・転籍イメージ



③他の課程を併修可能

教員と相談した上で、他の課程の授業を併修し、通学する習慣を付けたり、卒業に必要な単位を取得することが可能

④他の課程に転籍可能

教員と相談し、面談や体験履修等を経た上で、半期ごとに他課程に転籍可能（転籍後のフォローアップも実施）

課程間で科目の互換性を持たせることや、多くの学校が1年次に集中的に履修させる必履修科目を平準化させることなどにより、2年次以降から3年での卒業を目指したいと考えた生徒などが、卒業に必要な単位を円滑に取得しやすくなるよう、単位制の高等学校として、具体的な教育課程の編成を進めます。

● 新しい学校像④（新しい幸高等学校像）

● 社会的な自立につながる学び

》 社会の一員として地域や産業を支える人材となるためには、基礎学力だけではなく、**社会人としての基本的資質・能力**となるコミュニケーション能力や協調性等を身に付けたり、**自らの進路を主体的に考えるきっかけ**を与えることが必要です。

》 市立高等学校で、これまで設置してきた福祉や商業などの**多様な専門学科の要素は、生徒が進路を主体的に考える上で重要**な経験となります。

》 外国人生徒数が増加している状況を踏まえると、これまで市立川崎高等学校定時制課程で実施してきた、**日本語を学べる仕組み**は、今後も必要です。

》 通信制課程でも、生徒に全ての学びを委ねるのではなく、週1回程度のスクーリングを実施するなど、**丁寧なフォローアップ**が必要です。

学校設定科目等を活用し、福祉科や工業科などの専門学科の要素を取り入れたキャリア教育など、社会人としての基本的資質・能力の育成や進路選択につながる学びに取り組み、**生徒の社会的な自立**に向けて取り組みます。

●医療・福祉との連携による、一人ひとりの生徒を支える体制の構築

》 現在の定時制課程では、学習面だけでなく、**生活面などの支援ニーズ**も多く、また居場所づくりとして自立支援カフェを実施しています。

》 市立学校では、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等が各校と連携することにより、医療・福祉的な支援を行っています。

》 様々な支援ニーズをもつ生徒が、学校での学びを完遂させるためには、校内における支援体制を強化するとともに、**医療・福祉分野等の専門職による、学校をサポートする体制を強化していくことが必要**です。

》 他の学校でも医療・福祉的な支援ニーズは発生しうることも踏まえ、専門職等とのより密接な連携体制を、効率的・効果的に構築するためには、高等学校のみで取り組むのではなく、**市全体で取り組むことが必要**です。

“チーム学校”として、**教員（学校）と専門職等が一体的に生徒を支える体制の構築**に向けて、かわさき教育プランのKey Project2「組織等の枠を超えた連携による切れ目のない支援」の取組と連動し、**市全体での取組の方向性について、具体化を進めます。**

● 川崎総合科学高等学校

● 川崎総合科学高等学校の沿革

昭和10(1935)年	川崎区に市立工業学校創立
昭和20(1945)年	終戦とともに宮前区馬絹の旧陸軍施設跡移転
昭和23(1948)年	学制改革によって市立工業高等学校に改称
昭和24(1949)年	廃校
昭和38(1963)年	科学技術の振興、中堅技術者の育成等の社会的要請により、再び市立工業高等学校として創立(全日制課程電気科、建築科、土木科を設置)
昭和39(1964)年	全日制課程電子科、定時制課程電気科、電子科を設置
昭和40(1965)年	全日制課程及び定時制課程で機械科を設置
平成5(1993)年	市立川崎総合科学高等学校と改称し、情報工学科、総合電気科、電子機械科、建設工学科、デザイン科、科学科を設置
平成26(2014)年	定時制課程電気科、電子科、機械科を改編し、定時制課程クリエイト工学科を設置
平成29(2017)年	商業高等学校定時制課程商業科2～4学年が移管

● 変遷と現状

》 現在の川崎総合科学高等学校は、昭和38(1963)年当時、京浜工業地帯の中核を担う都市として、重化学工業を中心に発展を続けた工業都市として、中堅技術者を養成するという当時の社会的要請によって再度創立した工業高等学校を母体としています。

》 その後、科学技術の進歩や情報化の進展という新しい時代に対応して、大学進学にも対応できる高等学校として、平成5(1993)年に、現在の校名へ変更するとともに、情報工学科、デザイン科のほか、理数に関する学科である科学科を加えるなど、新しい時代のニーズに合わせた改編を行いました。

》 一方、多くの学科で定員割れを経験し、電子機械科や総合電気科では断続的な定員割れが生じています。

》 今後加速する少子化の進行や公立高等学校離れに対応するとともに、今後の産業構造と研究開発都市へ変貌してきた本市の産業特性を踏まえた、研究開発職や高度エンジニア等新しい人材ニーズという新しい社会的要請にも対応していくことが必要です。

》 また、少子化の進行を踏まえ、高等学校という教育資源の適正配置に向けて、県立高等学校との役割分担を進めていくことが必要であり、市域全体での人材育成機能の再構築を進める必要があります。

川崎総合科学高等学校は募集停止とし、高等学校教育における産業人材育成機能は、県立高等学校との役割分担を進めます。同時に、川崎総合科学高等学校で担ってきた産業人材育成機能を、より高度なものへと発展させ、高等教育機関である高等専門学校へと、更なる機能向上を図ります。

（参考資料３）高等専門学校の設置

高等専門学校

本市の産業特性を踏まえた、研究開発職や高度エンジニア等、新たな人材ニーズという社会的要請に対応し、企業や大学と共同で運営する高等専門学校の設置を目指し、本計画とは別途に、具体化に向けて取り組みます。

重視すべき方向性

産業界と密接に連携した
実践的で高度かつ専門的な学び

研究開発機関や多様な企業が集積を続ける本市の、最先端を体感できるフィールドを生かし、企業や大学と連携し、「最先端」、「基盤技術」、「実践的」な学びができる新たな選択肢として、イノベーションを生み出す、イノベーションを動かす人材を育成する。

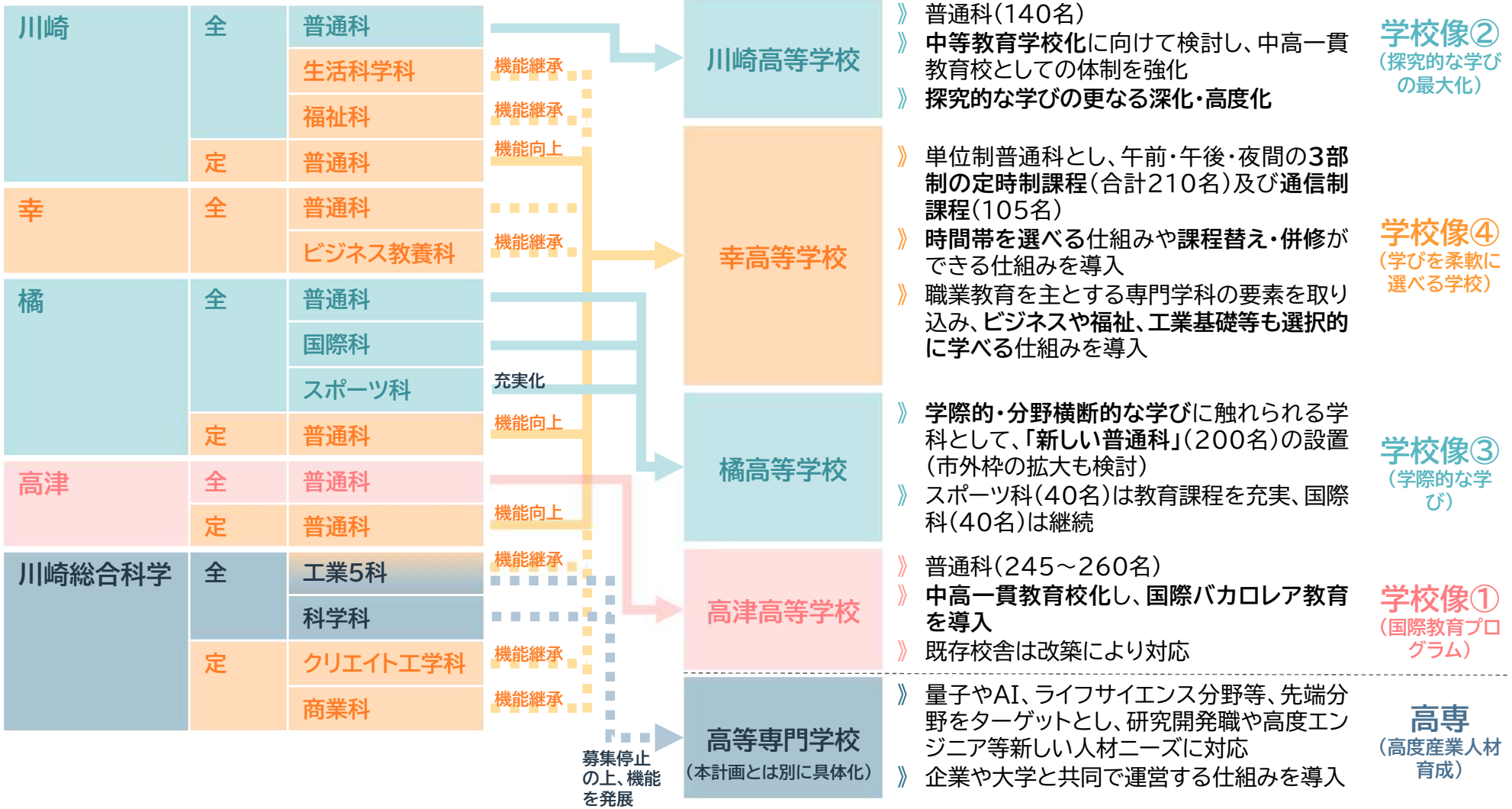
高等専門学校の設置

人を育てる取組を通じて、先端研究、共同研究、社会課題解決、新産業・スタートアップ等を生み出す、産学官連携型イノベーション・ハブとなる。



- 》インテリジェンス、量子、セキュリティ、ライフサイエンスといった、本市の産業特性とも親和性の高い高度領域、先端領域を対象として検討します。
- 》本市だけではなく、本市に集う様々なプレイヤーと一緒に作り上げていくことが重要です。そのため、企業や大学と共同で運営する設置形態を目指します。
- 》早期実現に向け、令和12（2030）年度の開校を目指します。

既存校の活用方針も含む、新しい市立高等学校像のまとめ



※（　）内の数字は本計画策定時点で想定している募集定員（川崎高等学校は、附属中学校の募集定員）であり、変更になる場合があります。

Colors, Future!
いろいろって、未来。
川崎市

今後の取組工程

新しい学校像としての改編に向けたスケジュールは、次のとおりです。**第1段階**として、学校像③（橘高等学校）については、令和12（2030）年度入学者から、学校像④（幸高等学校）については令和13（2031）年度入学者から、新たな学校像としての募集を開始します。川崎総合科学高等学校は、定時制課程では令和10（2028）年度入学者から、全日制は令和11（2029）年度入学者から募集を停止します。**第2段階**として、学校像①（高津高等学校）及び学校像②（川崎高等学校）については、令和13（2031）年度ごろまでに中間報告を行い、実現に向けた取組を具体化します。

学校名	課程	学科	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度～
第1段階 幸	全	普通科				最後の入学生	募集停止		
		ビジネス教養科		最後の入学生	募集停止				
	定/通	普通科（単位制）				募集開始	設置（R13年度入学から）		
第1段階 橘	全	普通科	引き続き募集			「新しい普通科」設置（R12年度入学から）			
		スポーツ科	引き続き募集・教育課程の充実に向けた検討・推進						
		国際科	引き続き募集						
	定	普通科				最後の入学生	募集停止		
第2段階 川崎	全	普通科	中等教育学校化に向けた検討				中間報告／実現に向けた取組		
		生活科学科/福祉科				最後の入学生	募集停止		
	定	普通科				最後の入学生	募集停止		
第2段階 高津	全	普通科	国際バカロレア教育導入等に向けた検討				中間報告／実現に向けた取組		
	定	普通科				最後の入学生	募集停止		
第1段階 川崎総合科学	全	工業5科		最後の入学生	募集停止	高専開校予定	レガシーの継承（詳細は今後検討）		
		科学科		最後の入学生	募集停止				
	定	クリエイト工学科/商業科	最後の入学生	募集停止					

第6章
学校像の実現に向けた取組方針と併せて実施する取組

本章では、前章で示した学校像と、その実現に向けた取組方針と併せて実施することで相乗的な効果が得られる取組を掲載します。

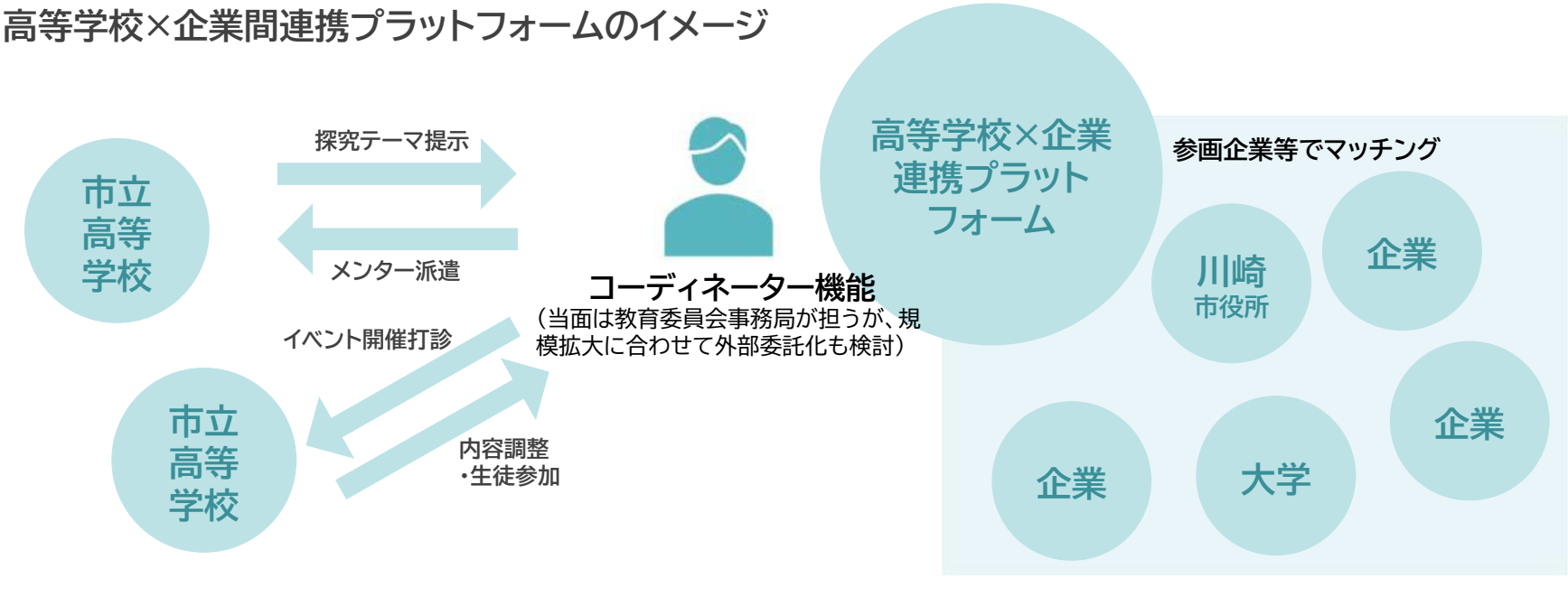
高等学校×企業連携プラットフォームの構築

探究的な学びを実施するに当たっては、学校内のみで行うのではなく、多様な地域資源を活用することで、テーマ選定や課題意識、課題解決のアイデア等に広がりが生まれることが期待されます。また、第3章で掲載した企業ヒアリングにおいても、生徒の探究的学習に協力可能との意見をいただいており、本計画の策定に先立ち、川崎高等学校・附属中学校において、企業の皆様からの人的派遣、企業見学等の連携の試行的取組を行っています。

》 かわさき教育プランのKey Project（重点的に取り組む重要テーマ）である「探究的な学びの充実」に向け、**探究的な学びを進める中で市内企業等と通年で連携し、実社会との結びつきの中で学びの深化を図る**取組を、川崎高等学校・附属中学校において試行的に実施しています。試行実施の状況を踏まえ、今後、学校教育での連携に積極的な企業等からの協力拡大を図りつつ、他校にも横展開を進めます。

》 **市内企業等で構成されるプラットフォームを組成**し、探究的な学びだけでなく、イベント開催など多様なテーマでマッチングを行い、市内企業等とも連携しながら市立高等学校の魅力化に取り組みます。

高等学校×企業間連携プラットフォームのイメージ



カリキュラム・マネジメントの実施

急速に変化する社会状況を見据えて定めた、市立高等学校のスクール・ミッション（社会的役割）や将来的な学校像を踏まえ、その実現を図るためには、スクール・ポリシーや教育課程等を適時適切に見直しながら、継続的に各校の魅力化・特色化及び教育活動の質の向上に取り組むためのカリキュラム・マネジメントを体系的に実施する必要があります。

特に、総合的な探究の時間と関連する教科（情報等）を計画的に配列したり、教科横断的な学習を行うために関連教科・科目を有機的に接続する等の取組は、教育課程全体を通じて継続的な改善を図る観点から、カリキュラム・マネジメントの考え方は有効です。

スクール・ミッション（社会的役割） → スクール・ポリシーの設定 → カリキュラム・マネジメント

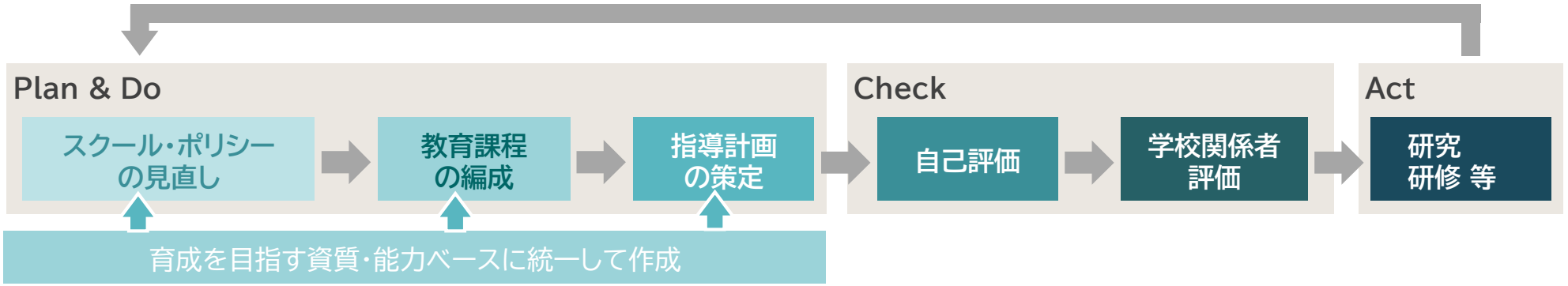
カリキュラム・マネジメントの定義（高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説　総則編）

- 教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を**教科等横断的な視点**で組み立てていくこと
- 教育課程の実施状況を**評価**してその**改善**を図っていくこと
- 教育課程の実施に必要な**人的又は物的な体制を確保**するとともにその改善を図っていくこと

などを通して

- 教育課程に基づき**組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていく**こと

カリキュラム・マネジメントの流れ



カリキュラム・マネジメントの実施ステップ

カリキュラム・マネジメントの実施に当たっては、当該校での現状把握と課題整理を行った上で、育成を目指す資質・能力をベースとしながら、スクール・ポリシーの見直しや、それに基づき新たな教育課程を編成するなど、教育活動を継続的に改善していきます。

本市における実施ステップ

STEP1　現状把握と課題整理

各校のスクール・ポリシー、教育課程、指導計画等について、各項目が紐づけされ、一貫性を持って作成されているかどうかを確認するとともに、学校の特色化・魅力化を進める上での課題を整理する。

STEP2　育成を目指す資質・能力をベースにしたスクール・ポリシー等の見直し

学校として育成を目指す資質・能力をベースとして、教職員が同じ目線に立って教育目標やスクール・ポリシー等を見直すことで、学校全体で統一的な教育活動を実施する。

STEP3　新たな教育課程の編成

見直したスクール・ポリシー等に基づき、教科横断的視点に立って新たな教育課程を編成する。

STEP4　継続的な改善の実施

変化する社会状況に合わせて、スクール・ポリシーと教育課程を毎年評価しながら見直すとともに、研究、研修等を通じて、教育活動の改善を継続的に実施する。

募集停止となる学校・学科における学びの環境等の保障

募集停止となる学校・学科においては、現時点で各学校・学科を志望している生徒の進路選択に最大限配慮して、募集停止時期を設定しましたが、それらの学校・学科においても、将来的な学校像の実現に向けた取組に当たっては、生徒が在籍している限りにおいて、学びの環境等に影響を与えないことを前提とします。

そのため、学校管理職等とも連携しながら、次のような取組などを通じて、必要な措置を講ずることとします。

》 学習等に必要な施設・設備を確保すること

》 教育活動に必要な教職員数を確保するため、急激な教職員定数の削減は原則として行わないこと　など

学校関係者と一体となった計画の推進

令和9（2027）年度以降、特に第1段階で進めることとしている、幸高等学校での学びを柔軟に選べる学校づくりや、橘高等学校での新しい普通科の設置等に向けて、教育課程の編成など具体化に向けた検討を進めます。

その検討に当たっては、教育委員会事務局のみで進めるのではなく、教職員をはじめとする学校関係者との対話を重ね、中核的な役割を担う教職員に対して必要な研修等を実施し、学校と教育委員会事務局との連携・協働のもとで具体化に向けた検討を進めます。また、募集停止となる学校・学科においても、生徒が卒業するまで学びの環境等を保障するとともに、学校関係者の理解と協力を得ながら計画を着実に推進します。

》 新しいスクール・ミッションに基づくスクール・ポリシー等の作成

》 具体的な教育課程の作成　など

また、最大の財産である教職員についても、丁寧に意向を確認しながら、これまで培ってきた能力や経験を引き続き本市の教育現場で発揮できるよう、必要な支援を行っていきます。

巻末参考

今後求められる能力(人材)について

高等学校から直接または大学等への進学後、社員として迎える企業側の視点からの知見を得るため、今後求められる能力(人材)についてヒアリングを行いました。概要は次のとおりです。

- 社会が変化する中にあっては、変化を好意的に捉え柔軟に対応できる素養が必要であり、曖昧な状況下でもリーダーシップを発揮して決断できる人材が求められる。
- 未来に必要となるシステムを構築・デザインできる力(ゼロイチ、クリエイティビティ)が求められる一方で、他者との主体的な連携によりアイデアを具現化できる人材がより求められる。
- AIや自動化が進展しても、製造管理者(システム保守を担う人材)は必要であり続け、また技術者においても今後はπ型人材(複数の専門性をもって幅広い視野を持つ人材)がより求められる。
- リーダー人材よりも地域や社会を支える人材が多く必要だが、そのような人材でも相手の意見を理解しつつ、自分の考えを伝えられる力などの基礎的能力は職種を問わず共通して必要であり、また社会で活躍するには学び続ける能力が求められる。

【A社】

- 日本ではものづくりにこだわる人材が少なくなっており危機感がある。ものづくりが好きとか楽しいと感じるというマインドを高等学校段階で涵養し、川崎ブランドとなるような「ものづくり人材」を育成したい。
- 専門的な技術は後からでも身につけられる。
- ゼロイチの「創る人材」よりも、アイデアを具現化できる「作る人材」の方が多く必要で、アイデアを形にすべく、一定の知識と自信をもって他者と主体的に連携できる人材が今後求められる。

【B社】

- ジョブ型雇用で職種により求められるスキルが明確になってくる中、理系人材の方が大学での学びをどのように生かせるかを論理的に説明できている傾向がある。また、求められる能力に自分を合わせるよりも、自分自身のスキルを活かせるアウトプット(仕事)を作れる人材が社内で活躍できる。
- 社会で活躍するためには、学び続ける能力が必要であり、その点では詰め込み教育のように強制的にやらされる経験も必要

※ 事業領域・規模・本市との親和性等を考慮し、製造や情報通信、医療・福祉といった分野における大企業を中心にスタートアップも含めた10社を選定し、ヒアリングを実施した。10社のうち6社は人事採用部門、4社は執行役常務などの経営者層にヒアリングを行った。ヒアリングでは、「①今後(例えば2040年を1つのターゲットにして)、各社又は産業界において求められる能力や必要となる人材について」、「②その能力(人材)の育成にあたり、学校教育に対して期待することについて」の2点をテーマとした。

● 今後求められる能力(人材)について

【C社】

- 客観的な判断はAIで可能だが、曖昧な状況で「決められる人材」が今後求められる。決めるためには自分の中に「熱量(哲学、信念)」を持っている必要があり、熱量はつらい時や悔しい時に発生するものだが、無理を強いられる点で大学の研究室は良い教育機関
- I型人材(1つの専門性を極めた人材)ではなく、π型人材(複数の専門性をもって幅広い視野を持つ人材)が今後求められる。
- グローバルリーダーより地域社会を支える人材が多く求められ、その点で道徳教育は重要
- AIや自動化が進展しても、製造管理者や現場技術者は今後も必要であり続ける。

【D社】

- 様々な個性が集まり互いに強みを補い合って成長し続ける組織が理想であり、そのような組織で輝ける人材とは、幅広い知見とともに複数の強みをもっている人材である。
- グローバル人材としては、相互信頼と理解を生み出す誠実さに加え、変化を前向きに捉えられること、失敗を恐れないこと、絶え間なく学び続けられることが求められる。
- AIや機械化では代替しきれない部分があり、最終判断は必ず人間が行う必要があり、製造現場から人間がいなくなることはない。

【E社】

- 近年職種問わずゼロイチの能力が特に求められており、日本の教育では自ら問いを書いて答えを導き、他人に自信をもって示す経験が不足しているが、その経験を有する人材を重視
- 未知で不確実な状態で事業を進めるためには、自己肯定感(自信)を持っていることが重要
- 理系院卒だったがビジネス職になっている社員もおり、今後AIの進展によりエンジニア職やビジネス職といった職種の区別がなくなると思っているが、そのような時代でも意思決定をするのは人間なので、リーダーシップが取れる人材がより重要になる。

今後求められる能力(人材)について

【F社】

- 新卒人材では、経済産業省が示す社会人基礎力※＋αを求めており、特に自分の考えを自信をもって話せる力がポイントである。また、ものごとを俯瞰できる能力は必要
- 今後技術が進展しても、製造現場から人間がゼロになることはない。

※人生100年時代の社会人基礎力

「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の3つの能力(12の能力要素)から構成されており、「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」として、経済産業省が2006年に提唱したもの。



(出所)経済産業省ホームページ

【G社】

- 地球規模で脱炭素化を目指す過程で既存システムの多くが1度否定されることになるため、今後は、未来に必要となるシステムを構築・デザインする力が求められるようになり、STEAM教育においてArtが重要なのもこのためである。
- さらに、そのシステムを社会全体と対話しながら実装していく力、様々な科学技術知識を組み合わせて新たなシステムを生み出せる科学技術的知識力、新たな科学領域を拓く研究力も必要であり、新たな技術・知識体系を作り直す際には、理論を積み上げるのではなく、推論を立てた上で、それはどうすれば作れるのかをブレイクダウンする力が重要である。

【H社】

- 職種に問わず共通するものは社会人基礎力で、高校段階ではこれに尽きるのではないか。
- 本社として上流行程職(新規事業創出等)や研究開発職は欠かせないが、グループ全体で見ればAIの進展によってもシステム保守を担う人材は今後も無くならない。
- ジョブ型雇用により、即戦力性の高い人材を重視するようになっており、人材の流動性を促進しているのかをブレイクダウンする力が重要である。

今後求められる能力(人材)について

【I社】

- 自分の意見を発信できる力と相手の発言を理解できる力(チームで総合力を発揮できる人材)を重視しており、新卒人材では専門性を重視していない。
- イマジネーション(想像力)とクリエイティビティ(創造力)は経営課題として認識されており、研究開発職が今後増えていく感覚はある。
- 技術職は現在も不足しており、今後10年は減らない。また、ジョブ型雇用の流れは今後強まっていくだろう。

【J社】

- 特定のスキルを求めているわけではなく、論理的思考力などのポテンシャルを重視して採用しているが、好奇心をもって取り組めるかは非常に重視している。
- 特定の職種が必要になるという印象はないが、社会や会社が変化していく中では、変化を好意的に捉えられるマインド・変化に柔軟に対応できること・楽観さが求められ、 変化を前向きに捉えてどう生きるかを、自分自身で考えていくことが求められる。

学校教育への期待について

「学校教育に期待すること」は何か、どのような課題意識を持っているかについてもヒアリングを行いました。概要は次のとおりです。

- 高等学校段階では素養を身に付けることが重要だが、川崎市だからできる教育として、仲間と共同で1つのものを描いたり、何かを実際に作る過程を通じてものづくりの楽しさを感じたり、自ら興味を持ったことに自ら問いを書いて答えを導き出し他人に示す経験を積ませるべき。
- 高等学校でのゼミ活動等を通じて失敗したり否定される経験がもっとあるべき。一方、結果の評価は一定の学力層以上でないと厳しく、また進学の観点を踏まえると、教科型学習（詰め込み教育）も必要
- 教科型学習では、こどもの好奇心を伸ばすためにも、どのように社会と結び付いているかをイメージでき、また個別に最適化された学びを実現できると良い。
- 社会に出る最初のキャリアを早めに意識する上で、様々な企業や人から話を聞いてみることは必要であり、ICT能力は早い段階で学んでおいた方が良い。

【A社】

- 高等学校段階では素養を身に付けることが重要であり、高等学校の教育に期待している。当社の現場を見てもらったり、当社からものづくり好きな人材を派遣してものづくりの面白さを語らせることで、ものづくりの素養を身につけてほしいと思っている。
- 総合的な探究の学習にメンターとして無償で人材を派遣することも可能であり、大人と同じように当社に通ってもらって、完成度は低くても何かを実際に作ってもらい、そのプロセスの中でものづくりの楽しさを感じてもらえる取組をしたい。
- チーム組成は学校の先生に行ってもらい、リーダーとならない子であっても、仲間とのものづくりを通じて、誰かと主体的に連携することを経験してもらいたい。

【B社】

- アカデミックなゼミ化は早期化する傾向がある中で、高等学校でのゼミは面白いが詰め込み教育も大事であり、結局は良い大学に行くことが重要なので、実施時期は考えどころ。

● 学校教育への期待について

【C社】

- 高等学校でのゼミ活動は本質的に意味があるが、生徒を否定できる先生がいないと難しく、教育では否定されたり、失敗する経験がもっとあるべきであり、その点で何かをつくらせることは成功・失敗が分かりやすいため有効
- 一方で、結果の評価は一定の学力層以上でないと厳しい。
- 教科型学習は必要で、ちゃんと学べば役に立つ。一方で、教科書はゲームでいえば攻略本だが、ゲームにおけるミッションがない中で学んでも面白くない。

【D社】

- 若い世代への種まきという意味でも日本の将来を考えて若い世代に投資をすることは重要なので、総合的な探究学習にメンターを派遣することは可能である。
- 好奇心は、元々誰もが持っているもので、育てるよりも取り戻してもらうものであり、ビジネスには正解がないように、学校教育においても、正解を教えるだけでなく、正解がないものに取り組むことで、好奇心を取り戻すことが必要である。

【E社】

- ゼロイチの能力につながるところだが、白紙の状態から自ら興味を持ったことに、自ら問いを書いて答えを導き出し、自信をもって他人に示すという経験を積ませることが重要

【F社】

- ものごとの考え方や自分の考えを分かりやすく伝える力を身に付けることが重要だが、少人数でないと厳しいのではないか。
- 他の高専でアイデアコンテストのメンターをしているが、学校や生徒と関係性を構築して会社を知ってもらうことは採用活動上も重要なので、その点で会社にもメリットはある。

【G社】

- 今後、新しいことは1人では描くのではなく、みんなで描くものになるため、高校生年代ではみんなで1つのものを描いていく経験を積ませることが重要である。
- あらゆる基礎を学んで大学で専門的なことを学ぶ教育では何故それを学ぶのかが理解できないため、まず大きなものを見せた上で、こどもが関心を持ったものを伸ばす教育であるべき。
- 川崎市だからこそできる教育として、市内の研究所・企業をどう活用するかが重要

● 学校教育への期待について

【H社】

- 自分の学びがどのように社会に結び付いているかをイメージできる教育が必要
- 目立たなくても必要な仕事は世の中にたくさんあることから、高等学校段階で色々な企業を知る機会を与えることが重要
- ICT能力は早い段階で学んでおくべきだと思う。

【I社】

- 広報やCSR活動として、探究学習へのメンター派遣に協力できる部分はある。
- 文書作成能力は学校で身に着けておいてほしい。

【J社】

- 学校において、企画を作ったり会議では発言しないと意味がないということを学ぶ機会があると良い。
- 社会に出る最初のキャリアを早めに意識するのは良いことで、様々な人に話を聞く機会があった方が良い。ただし、自分の最終形は就職後に考えることでも良い。

外部有識者の意見

● 新たな川崎市立高等学校の在り方検討懇談会

委員名簿：東京学芸大学大学院教育学研究科・教授　大谷　忠
慶應義塾大学工学部機械工学科・教授　三木　則尚
国立教育政策研究所・総括研究官　植田　みどり

開催回数：4回（令和7年6月2日（月）、令和7年8月12日（火）、令和8年7月16日（木）、令和8年10月21日（水））

会議形式：公開

【第1回】

次第

・これからの社会で求められる能力
・その能力の育成に適する教育の在り方

主な意見

- 情報活用能力は全ての生徒が身に付けるべきである。
- 人口減少社会では、知識を習得するだけなく、新たな価値を創造できる力が必要である。
- 川崎市の産業集積を活用し、産学官連携の中で人材育成を進めるべきである。
- 不登校経験者や外国人生徒など、多様な学習ニーズへの対応は市立高等学校の重要な役割になり得る。
- 既存5校を個別に捉えるのではなく、「川崎市としてどのような人材を育てたいか」を起点に検討し、市立高等学校として、設置する意義を明確にすべきである。
- トップリーダーや地域を支える人材など、多層的な人材育成を検討すべきである。

【第2回】

次第

・川崎市の特性を活かして育成すべき人材像
・今後市立高等学校が果たすべき役割

主な意見

- 川崎市の産業集積や国際性を活かした人材育成の方向性は概ね妥当である。
- 高度人材だけでなく、それを支える人材や市民のリテラシー向上も必要である。
- 探究的な学びとして、STEAM教育は、課題の発見から解決までを一連で体験できる教育として重要である。一方で、それを支えるコーディネーター人材が必要である。
- 国際教育プログラムとして、英語を学ぶだけでなく、英語を用いて課題解決を行う教育が重要である。
- 企業・大学・研究機関との連携を通じて、市全体を学びのフィールドとして活用すべきである。

● 新たな川崎市立高等学校の在り方検討懇談会

【第3回】

次第

・学びを選べる高校において卒業までに目指すべきこと
・多様な学習ニーズへの対応

主な意見

- 多様な背景を持つ生徒一人ひとりに応じた学びを保障することが重要である。
- 学校として、社会に出るために必要な力を育成することを重視すべきである。
- 通学のみを前提とせず、通信制・オンライン学習等を組み合わせた柔軟な学習環境を設け、生徒が学び続けられることを重視すべきである。
- 個別最適な学びと協働的な学びの両立が重要である。
- 学校設定科目や柔軟な教育課程編成により、生徒の興味・関心に応じた学びを実現すべきである。
- メンタル面での支援などは専門家を上手く活用しながら、高等学校としてのカリキュラム設計が必要である。
- 教育の質保証の考え方を整理するとともに、学習状況を把握するための仕組みが必要である。

【第4回】

次第

・カリキュラム・マネジメントの概要
・学校経営視点から見た、カリキュラム・マネジメント

主な意見

- カリキュラム・マネジメントは、各学校の目標実現に向けて、教育課程を編成・実施・評価・改善する仕組みとして、位置付けるべき。
- そのためには、各学校のミッションや教育目標を明確にした上で、教職員で方向性を共有する必要がある。
- 各教科における学習内容や資質・能力を関連付けながら学ぶことで、生徒の主体的な学びにつなげることが重要であり、探究的な学びなどを活用しながら、学校の特色化を図るべき。
- カリキュラム・マネジメントに当たっては、教育委員会が管理職の人材育成や外部人材活用の仕組みづくりなどを行い、学校任せではなく、教育委員会が制度設計や条件整備を担う必要がある。
- カリキュラム・マネジメントは、教育の質保証の仕組みとして捉えるべきで、外部からの評価機能を設けることが望ましい。



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市